

医療系大学間共用試験実施評価機構 令和4年度 活動報告年報



令和5年6月

公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構

共用試験広報・国際連携推進委員会

巻頭言

公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構（以下、機構）では、令和2年度より、活動報告年報を刊行しております。この活動報告年報は、「優れた医療人を育てる」という、重要な社会的使命を担っている機構の各委員会活動などについて、会員大学の教職員の皆さま、臨床研修に関与されている医師・歯科医師の皆さまをはじめ、国民の皆さまに、毎年ご報告するものです。

令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、試験の実施には例年に比べて特別な配慮が必要となり、業務負担が著しく増えました。しかし、一部、特例措置での実施もありましたが、予定された試験はすべて実施することができました。試験の実施にご尽力下さった皆さまに心から感謝申し上げます。

機構の活動においては、対面形式が有効である講習会や会議は可能な限り対面形式で行い、また、過去2年の移動制限時に構築されたウェブ会議やオンラインストレージによる資料作成・共有の仕組みを活用して、ハイブリット形式で活動を行った1年となりました。

さて、令和3年5月に医師法・歯科医師法の改正を受け、医学系は令和5年度から、歯学系は令和6年度から診療参加型臨床実習前の共用試験（CBT・OSCE）が公的化され、法の下で行われることになりました。機構は、医学生共用試験実施機関の公募への申請を行った結果、令和5年度からの実施機関として指定されました。

機構では、医学・歯学ともに、現行の共用試験を実施、評価・検証しながら、公的化後の“新共用試験”の試験システムの在り方を検討してまいりました。具体的には、(1)合格基準の設定(2)受験機会の確保(3)OSCEにおける検討課題（①課題数及び種類、②評価体制と評価者養成、③模擬患者養成）、(4)合理的配慮支援、(5)異議申し立て、(6)不正行為への対応等について、あるべき姿と実現可能性を検討し、施行年度から対応できるよう準備しました。併せて、評価の均てん化を図るため、試験監督者、実施責任者、実務者、OSCE評価者、模擬患者など、試験関係者に対して説明会・講習会を行いました。

CBTの試験問題、OSCE課題の作成・管理に関しては、難易度が妥当かつ識別度の高い良問を蓄積するため、再度、全会員大学への委員就任の要請を行い、体制の拡充を図っております。CBTにおける医師・歯科医師国家試験との棲み分けや、また、客観的臨床能力試験（OSCE・PX）においては、学修・評価項目を統合し、臨床実習前に修得が必要なこと、臨床実習にて修得が必要なことを整理し、それぞれの試験課題に反映させる作業を行いました。

各委員会における詳細な取り組みについては、委員会活動報告の項をご覧ください、委員の先生方の医学・歯学教育へのご尽力を是非ご理解いただきたく思います。

共用試験の公的化の目的は、診療参加型臨床実習を安心して行い、臨床技能を修得することです。この試験に合格した医学生・歯学生が、指導者の下で、臨床現場で医業を行うことが可能になりますので、これまで以上に皆さまのご理解とご協力が必要です。国民の皆さまにおかれましては、共用試験の意図するところをご理解下さり、良医育成にご協力下さいますようお願い申し上げます。

令和5年6月

公益社団法人 医療系大学間共用試験実施評価機構
理事長 栗原 敏

目次

1.	当機構の概要.....	1
2.	共用試験導入の経緯と機構沿革.....	2
3.	正会員名簿.....	6
4.	機構組織図.....	7
5.	役員・監事名簿.....	8
6.	委員会活動報告.....	9
1)	医学系 CBT 実施管理委員会.....	10
2)	医学系 CBT 問題評価・プール化委員会.....	13
3)	医学系 CBT 事後評価解析委員会.....	15
4)	医学系 OSCE 推進会議.....	17
5)	医学系 OSCE 実施管理委員会.....	21
6)	医学系 OSCE 学習評価項目改訂小委員会.....	24
7)	医学系 OSCE 認定評価者小委員会.....	25
8)	医学系 OSCE 認定標準模擬患者小委員会.....	28
9)	医学系 OSCE 課題作成小委員会.....	30
10)	医学系 OSCE 動画製作小委員会.....	32
11)	医学系 OSCE 評価解析委員会.....	34
12)	歯学系 CBT 実施管理委員会.....	36
13)	歯学系 CBT 出題・評価小委員会.....	39
14)	歯学系 CBT 評価解析委員会.....	41
15)	歯学系 OSCE 実施管理委員会.....	43
16)	歯学系 OSCE 認定評価者小委員会.....	45
17)	歯学系 OSCE 課題管理委員会.....	47
18)	歯学系 PX 実施管理委員会.....	48
19)	将来計画企画調整委員会.....	51
20)	試験信頼性妥当性検討委員会.....	53
21)	共用試験広報・国際連携推進委員会.....	55
22)	事務局.....	56
7.	共用試験実施実績（令和4年4月～令和5年3月）.....	60
8.	あとがき.....	61

1. 当機構の概要

公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構は、臨床実習開始前の学生の能力を一定水準確保するために大学間で共通の評価試験を全国的に実施することを目的として、平成14年4月、任意団体共用試験実施機構として創設され、平成17年3月、文部科学省の認可により社団法人化され、平成26年4月、内閣府から公益認定を受け、公益社団法人となり現在に至る。当機構には、令和4年3月現在、82国公立医科大学・大学医学部等、29歯科大学・大学歯学部が正会員として参加している。

共用試験は、医学部・歯学部の教育において到達しておくべき学修目標として提示されている「医学教育モデル・コア・カリキュラム」及び「歯学教育モデル・コア・カリキュラム」のガイドラインに準拠して行われる試験です。

臨床実習前には、1) コンピューターを用いた知識に関する客観試験 (Computer Based Testing; CBT) と、2) 客観的臨床能力試験 (Objective Structured Clinical Examination; OSCE) によって基本的臨床技能と態度を、それぞれ評価し、これにより医・歯学生の知識と技能・態度が、臨床実習開始可能と判断できる水準に到達していることを確認します。

次に、臨床実習により修得された能力を測定するために、医学系では臨床実習後客観的臨床能力試験 (Post Clinical Clerkship Objective Structured Clinical Examination; Post-CC OSCE) を、歯学系では臨床実地試験 (Clinical Practice Examination; CPX) と一斉技能試験 (Clinical Skill Examination; CSX) を、それぞれ実施し、全国の医・歯学生が、大学卒業を許容できるレベルに達していることを確認します。

この試験には、わが国の82国公立医科大学・大学医学部等、29歯科大学・大学歯学部すべて大学が参加しており、これらの試験に合格することで、全医・歯学生が、一定以上の臨床能力を修得していることを国民・社会に示すことができます。

当機構では、共用試験の実施に関する事業を行うとともに、医療系大学間における教育の質の向上と充実を図るための事業・学術研究・啓発・普及活動を行います。

優れた医療人を育成し、国際的に高く評価されている我が国の医療の向上と国民の福祉の増進に寄与することを目的とし、具体的に以下の事業を行っております。

1. 医療系大学等の教育における学生の学修到達度を判定するための共用試験の実施及び評価に関すること
2. 共用試験の問題及び課題の作成に関すること
3. 共用試験の問題、課題及び成績等の管理に関すること
4. 共用試験の内容及び方法の改善を図るための組織的な研究、研修に関すること
5. 医療系大学等の教育内容とその評価の発展充実を図るための学術研究活動、研修事業、資料収集及び啓発・普及活動等の実施に関すること
6. その他機構の目的を達成するために必要な事業

2. 共用試験導入の経緯と機構沿革

○昭和 62 年（1987 年）

「医学教育の改善に関する調査研究協力者会議」（文部省）において、医学生が見学だけでなく、病院の医療チームの一員として診療に参加して経験を積みながら学習する診療参加型臨床実習の導入、医療面接・診療技能教育の必要性が指摘された。

○平成 3 年（1991 年）10 月

厚生省健康政策局諮問機関「臨床実習検討委員会」において、医学生が医行為を行うための違法性阻却要件として「臨床実習開始前の学生の評価を適切に行うこと」が提言された。

○平成 8 年（1996 年）12 月

「21 世紀医学・医療懇談会」において、モデル・コア・カリキュラムの策定等、医学部の教育改善について幅広い提言が行われた（21 世紀の命と健康を守る医療人の育成を目指して～21 世紀医学医療懇談会第 1 次報告～）。

○平成 9 年（1997 年）10 月

「医学における教育プログラム研究・開発事業」が国公立大学関係者によって組織され、モデル・コア・カリキュラムの研究・開発事業が開始された。また、「効果的な臨床実習の導入、実施の在り方に関する調査研究」（科学研究費研究班）により、臨床実習開始前に習得すべき知識、技能、態度、評価等の指針の研究が始まった。

○平成 11 年（1999 年）4 月

「21 世紀に向けた医師・歯科医師の育成体制の在り方について」（21 世紀医学・医療懇談会第 4 次報告）において、「臨床実習に臨む学生の能力・適性について、全国的に一定の水準を確保するとともに、学生の学習意欲を喚起する観点から、共通の評価システムを作ることを検討すべきである」との提言がなされた。

○平成 11 年（1999 年）9 月

厚生省医師国家試験改善検討委員会報告において、臨床実習開始前の学生評価のシステムを文部省と大学において検討されることが要請された。

○平成 12 年（2000 年）3 月

文部省に高等教育局長の諮問機関として「医学・歯学教育の在り方に関する調査研究協力者会議」が設置され、医学・歯学教育の改善方策についての検討が開始された。

また、「歯学教育プログラム調査研究会」が発足した。

○平成 12 年（2000 年）11 月

「臨床実習開始前の学生評価のための共用試験システムに関する研究班」が、大学関係者間で設置され、その下に「臨床実習開始前の学生評価のための共用試験システムに関する研究専門委員会」が設置された。

○平成 13 年（2001 年）3 月

「医学・歯学教育の在り方に関する調査研究協力者会議」から「21 世紀における医学・歯学教育の改善方策について～学部教育の再構築のために～」が報告され、医学及び歯学教育のモデル・コア・カリキュラムが提示され、それに基づく臨床実習開始前の学生の適切な評価システムの構築のための大学間の共用試験システム創設についての提言等がなされた。

○平成 13 年（2001 年）4 月

全参加大学による全体会議が 4 回開催され、研究班を中心に共用試験システムの参加の意向確認と試験内容や実施方法等について検討が行われるとともに、第 1 回の CBT トライアルを平成 14 年 2 月～7 月に、OSCE トライアルを平成 14 年 1 月～6 月に実施することとなった。

○平成 14 年（2002 年）4 月

共用試験実施のため、医学教育振興財団と全国医学部長病院長会議に全国歯科大学長病院長会議が協力して共用試験実施機構を設立した（事務局は全国医学部長病院長会議内）。平成 14 年に共用試験の第 1 回トライアルを開始し、第 2 回トライアルを平成 14 年～15 年に、第 3 回トライアルを平成 15 年～16 年に、最終トライアルを平成 16 年～17 年に、第 1 回の正式実施を平成 17 年～18 年に開始することとなった。

○平成 14 年（2002 年）4 月

東京医科歯科大学にカリキュラムの開発研究や共用試験の実施をサポートするために、全国共同利用施設として医歯学教育システム研究センターが設置された。

○平成 15 年（2003 年）4 月 30 日

共用試験実施機構運営委員会において、共用試験の正式実施業務を円滑に行うため、共用試験実施機構（任意団体）を平成 17 年度から社団法人化することが決定された。併せて運営委員会内に法人化準備検討ワーキングチームを発足させ、準備検討作業を開始することが決定された。

○平成 15 年（2003 年）6 月 18 日

共用試験実施機構全体会議において、共用試験実施機構の社団法人化の方針及び法人化準備検討ワーキングチームによる準備検討作業開始が了承された。

○平成 16 年（2004 年）12 月 7 日

共用試験実施機構運営委員会において、法人化準備検討ワーキングチーム（合計 32 回）の社団法人申請の準備作業状況が報告され、社団法人申請が了承された。

○平成 16 年（2004 年）12 月 17 日

設立発起人総会において社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構の設立が承認された。

○平成 17 年（2005 年）3 月 7 日

社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構の設立申請書が文部科学省に提出された。

○平成 17 年（2005 年）3 月 14 日

社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構の設立が文部科学大臣から認可され、社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構が発足した。事務局（総務部・事業部・会議室等）が茶州ビル（〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-15）に設置された。

○平成 17 年（2005 年）12 月

第 1 回正式実施（2006 年度共用試験）が開始された。

○平成 19 年（2007 年）3 月

厚生労働省医師国家試験改善検討部会報告において、「医師養成における各段階の到達目標が一連の整合性を持つよう検討すべきであり、卒前教育におけるモデル・コア・カリキュラム、共用試験や卒後研修の到達目標等との連携を意識して、医師国家試験の果たすべき役割を十分に発揮できるものとなるようにすべきである。」と結論された。

○平成 19 年（2007 年）4 月

医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議（文部科学省）の報告（地域保健・医療を担う人間の育成、医療安全教育及び腫瘍学教育の充実等）を踏まえ、医学教育モデル・コア・カリキュラム及び歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂に関する恒常的な組織として、改訂原案の作成を行う専門研究委員会、決定等を行う連絡調整委員会が文部科学省に設置された。

○平成 19 年（2007 年）12 月

医学教育モデル・コア・カリキュラム及び歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂が行われた（法制度・名称の変更による用語の修正等の必要最小限の改訂）。

○平成 20 年（2008 年）4 月

事務局に研究部を設置した。

○平成 20 年（2008 年）7 月

奥羽大学歯学部が入会し、正会員数が 109 大学等となった。

○平成 22 年（2010 年）6 月

医学教育カリキュラム検討会、歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議の提言を踏まえ、医学教育モデル・コア・カリキュラム及び歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂に関する恒常的な組織として、改訂原案の作成を行う専門研究委員会、決定等を行う連絡調整委員会が文部科学省に設置された。

○平成 23 年（2011 年）3 月

医学教育モデル・コア・カリキュラム及び歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂が行われた（平成 22 年度改訂版）。

- 平成 26 年（2014 年）4 月
内閣府から公益認定を受け，公益社団法人へ移行した。
- 平成 28 年（2016 年）11 月
東北医科薬科大学医学部が入会し，正会員数が 110 大学等となった。
- 平成 29 年（2017 年）3 月
医学教育モデル・コア・カリキュラム及び歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂が行われた（平成 28 年度改訂版）。
- 平成 29 年（2017 年）4 月
診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験トライアルを開始した。
- 平成 29 年（2017 年）11 月
国際医療福祉大学医学部が入会し，正会員数が 111 大学等となった。
- 令和 2 年（2020 年）4 月
診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験の正式実施が開始された。
- 令和 2 年（2020 年）5 月
医道審議会医師分科会報告書「シームレスな医師養成に向けた共用試験の公的化といわゆる StudentDoctor の法的位置づけについて」がとりまとめられた。
- 令和 3 年（2021 年）5 月
「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律」公布。医師法及び歯科医師法が改正され，医学系では令和 5 年 4 月から，歯学系では令和 6 年 4 月から，（臨床実習前）共用試験に合格したものは，臨床実習において医師・歯科医師の指導監督の下に，知識・技能の修得のために医業（政令で定めるものを除く）をすることが法律で認められ，合わせて，医師国家試験及び歯科医師国家試験の受験資格となる（医学系では令和 7 年度から，歯学系では令和 8 年度から）こととなった。
- 令和 3 年（2021 年）10 月
医道審議会令が改正され，医道審議会医師分科会の配に医学生共用試験部会が設置された。
- 令和 4 年（2022 年）11 月
共用試験省令の規定による（医学生）共用試験実施機関の公募に対して，申請書を提出。
- 令和 5 年（2023 年）2 月
医師法第 17 条の 2 第 1 項に定める（医学生）共用試験の実施機関として公益社大法人医療系大学間共用試験実施評価機構が指定された。

3. 正会員名簿

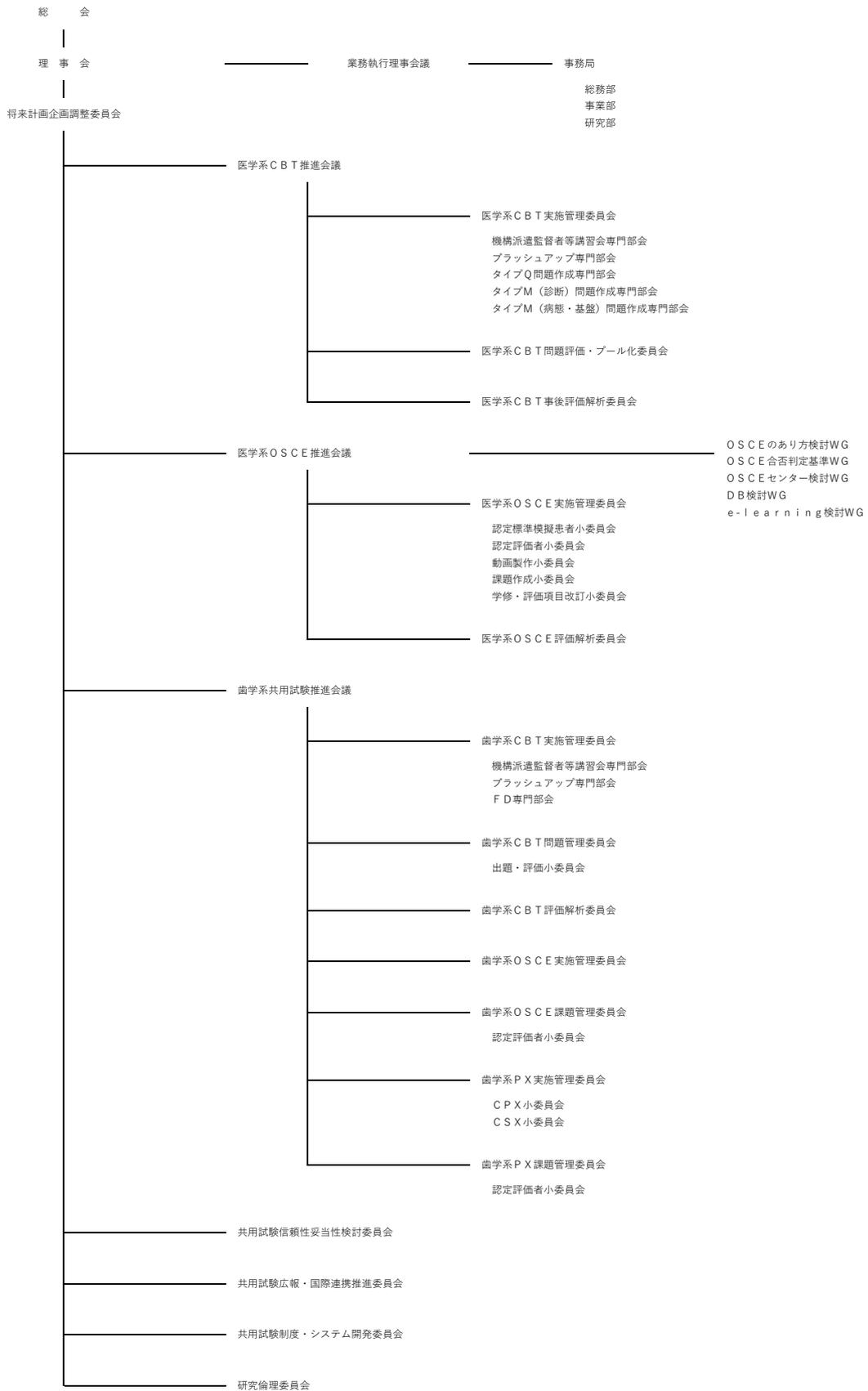
令和5年3月24日時点

No	大学名	職名	氏名
1	北海道大学	医学部長	畠山 鎮次
2	旭川医科大学	学長	西川 祐司
3	弘前大学	医学部長	廣田 和美
4	東北大学	医学部長	八重樫 伸生
5	秋田大学	医学部長	羽瀨 友則
6	山形大学	医学部長	上野 義之
7	筑波大学	医学群長	田中 誠
8	群馬大学	医学部長	小湊 慶彦
9	防衛医科大学校	学校長	四ノ宮 成祥
10	千葉大学	医学部長	松原 久裕
11	東京大学	医学部長	岡部 繁男
12	東京医科歯科大学	医学部長	東田 修二
13	新潟大学	医学部長	染矢 俊幸
14	富山大学	医学部長	関根 道和
15	金沢大学	医学類長	杉山 和久
16	福井大学	医学部長	藤枝 重治
17	山梨大学	医学部長	平田 修司
18	信州大学	医学部長	中山 淳
19	岐阜大学	医学部長	中島 茂
20	浜松医科大学	学長	今野 弘之
21	名古屋大学	医学部長	木村 宏
22	三重大学	医学部長	堀 浩樹
23	滋賀医科大学	学長	上本 伸二
24	京都大学	医学部長	伊佐 正
25	大阪大学	医学部長	熊ノ郷 淳
26	神戸大学	医学部長	南 康博
27	鳥取大学	医学部長	中村 廣繁
28	島根大学	医学部長	鬼形 和道
29	岡山大学	医学部長	豊岡 伸一
30	広島大学	医学部長	粟井 和夫
31	山口大学	医学部長	篠田 晃
32	徳島大学	医学部長	西岡 安彦
33	香川大学	医学部長	三木 崇範
34	愛媛大学	医学部長	山下 政克
35	高知大学	医学部長	降幡 睦夫
36	九州大学	医学部長	赤司 浩一
37	佐賀大学	医学部長	末岡 榮三朗
38	長崎大学	医学部長	池松 和哉
39	熊本大学	医学部長	山縣 和也
40	大分大学	医学部長	杉尾 賢二
41	宮崎大学	医学部長	菱川 善隆
42	鹿児島大学	医学部長	橋口 照人
43	琉球大学	医学部長	筒井 正人
44	札幌医科大学	医学部長	齋藤 豪
45	福島県立医科大学	医学部長	藤森 敬也
46	横浜市立大学	医学部長	寺内 康夫
47	名古屋市立大学	医学部長	高橋 智
48	京都府立医科大学	学長	竹中 洋
49	大阪公立大学	医学部長	河田 則文
50	奈良県立医科大学	学長	細井 裕司
51	和歌山県立医科大学	医学部長	伊東 秀文
52	岩手医科大学	医学部長	佐々木 真理
53	自治医科大学	学長	永井 良三
54	獨協医科大学	医学部長	種市 洋
55	埼玉医科大学	医学部長	森 茂久
56	杏林大学	医学部長	平形 明人

No	大学名	職名	氏名
57	慶應義塾大学	医学部長	金井 隆典
58	順天堂大学	医学部長	服部 信孝
59	昭和大学	医学部長	小風 暁
60	帝京大学	医学部長	川村 雅文
61	東京医科大学	学長	林 由起子
62	東京慈恵会医科大学	学長	松藤 千弥
63	東京女子医科大学	医学部長	石黒 直子
64	東邦大学	医学部長	盛田 俊介
65	日本大学	医学部長	木下 浩作
66	日本医科大学	学長	弦間 昭彦
67	北里大学	医学部長	浅利 靖
68	東海大学	医学部長	森 正樹
69	聖マリアンナ医科大学	学長	北川 博昭
70	金沢医科大学	医学部長	岩淵 邦芳
71	愛知医科大学	医学部長	笠井 謙次
72	藤田医科大学	医学部長	岩田 仲生
73	大阪医科薬科大学	医学部長	内山 和久
74	関西医科大学	学長	友田 幸一
75	近畿大学	医学部長	松村 到
76	兵庫医科大学	学長	野口 光一
77	川崎医科大学	学長	福永 仁夫
78	久留米大学	医学部長	矢野 博久
79	福岡大学	医学部長	小玉 正太
80	産業医科大学	医学部長	酒井 昭典
81	東北医科薬科大学	医学部長	大野 勲
82	国際医療福祉大学	医学部長	河上 裕
83	北海道医療大学	歯学部長	古市 保志
84	北海道大学	歯学部長	網塚 憲生
85	岩手医科大学	歯学部長	三浦 廣行
86	東北大学	歯学部長	高橋 信博
87	明海大学	歯学部長	申 基喆
88	日本大学松戸歯学部	歯学部長	小方 頼昌
89	東京医科歯科大学	歯学部長	依田 哲也
90	東京歯科大学	学長	一戸 達也
91	日本歯科大学	歯学部長	沼部 幸博
92	日本大学	歯学部長	本田 和也
93	昭和大学	歯学部長	禎 宏太郎
94	神奈川歯科大学	学長	櫻井 孝
95	鶴見大学	歯学部長	大久保 力廣
96	新潟大学	歯学部長	前田 健康
97	日本歯科大学新潟生命歯学部	学長	藤井 一維
98	松本歯科大学	歯学部長	宇田川 信之
99	朝日大学	歯学部長	田村 康夫
100	愛知学院大学	歯学部長	本田 雅規
101	大阪歯科大学	学長	川添 堯彬
102	大阪大学	歯学部長	今里 聡
103	岡山大学	歯学部長	大原 直也
104	広島大学	歯学部長	谷本 幸太郎
105	徳島大学	歯学部長	馬場 麻人
106	九州歯科大学	学長	西原 達次
107	九州大学	歯学部長	中村 誠司
108	福岡歯科大学	学長	高橋 裕
109	長崎大学	歯学部長	村田 比呂司
110	鹿児島大学	歯学部長	西村 正宏
111	奥羽大学	歯学部長	瀬川 洋

4. 機構組織図

令和5年3月31日時点



5. 役員・監事名簿

令和5年3月31日時点

No.	区分	氏名	所属・役職
1	理事長	栗原 敏	学校法人慈恵大学理事長
2	副理事長	江藤 一洋	機構副理事長
3	副理事長	齋藤 宣彦	機構副理事長
4	理事	高木 康	昭和大学名誉教授
5	理事	斎藤 隆史	北海道医療大学歯学部教授
6	理事	三谷 昌平	東京女子医科大学医学部教授
7	理事	清水 貴子	社会福祉法人聖隷福祉事業団顧問
8	理事	河野 文昭	徳島大学歯学部教授
9	理事	新田 浩	東京医科歯科大学歯学部教授
10	理事	伊藤 俊之	滋賀医科大学医学部教授
11	理事	石田 達樹	機構事業部長
12	理事	仁田 善雄	機構研究部長
13	理事	石原 慎	藤田医科大学医学部教授
14	理事	堀 裕	堀総合法律事務所代表弁護士
15	理事	山口 育子	認定 NPO 法人ささえあい医療人権センター COML 理事長
16	理事	横手 幸太郎	千葉大学医学部付属病院長
17	理事	別所 正美	埼玉医科大学長
18	理事	釜范 敏	公益社団法人日本医師会常任理事
19	理事	柳川 忠廣	公益社団法人日本歯科医師会副会長
20	監事	村田 貴司	東京理科大学データサイエンスセンター副センター長
21	監事	鈴木 裕子	公認会計士

6. 委員会活動報告

- 1) 医学系 C B T 実施管理委員会
- 2) 医学系 C B T 問題評価・プール化委員会
- 3) 医学系 C B T 事後評価解析委員会

- 4) 医学系 O S C E 推進会議
- 5) 医学系 O S C E 実施管理委員会
- 6) 医学系 O S C E 学修・評価項目改訂小委員会
- 7) 医学系 O S C E 認定評価者小委員会
- 8) 医学系 O S C E 認定標準模擬患者小委員会
- 9) 医学系 O S C E 課題作成小委員会
- 1 0) 医学系 O S C E 動画製作小委員会
- 1 1) 医学系 O S C E 評価解析委員会

- 1 2) 歯学系 C B T 実施管理委員会
- 1 3) 歯学系 C B T 出題・評価小委員会
- 1 4) 歯学系 C B T 評価解析小委員会

- 1 5) 歯学系 O S C E 実施管理委員会
- 1 6) 歯学系 O S C E 認定評価者小委員会
- 1 7) 歯学系 O S C E 課題管理委員会
- 1 8) 歯学系 P X 実施管理委員会

- 1 9) 将来計画企画調整委員会

- 2 0) 試験信頼性向上検討委員会

- 2 1) 共用試験広報・国際連携推進委員会

- 2 2) 事務局

1) 医学系 CBT 実施管理委員会

■委員長 三谷昌平 副委員長 齋藤宣彦

■活動目的

医学系 CBT 実施管理委員会では、2022年度は医学系 CBT の問題作成および管理運営を担当した。CBT 問題としては、タイプ A、タイプ M (診断、病態・基盤)、タイプ Q がある。タイプ A については全国の大学から委員を推薦いただき、各大学から提出された問題をブラッシュアップすると共に、試行問題などでプール化委員会より見直し要請を受けた問題の再ブラッシュアップを行なう。タイプ M とタイプ Q については、以下のようにそれぞれの専門部会にてブラッシュアップを行なう。

タイプ M 専門部会では、タイプ M (診断) とタイプ M (病態・基盤) の2つの専門部会で活動した。タイプ M (診断) 問題作成専門部会は、コアカリ F2 に記載されている37の症候から、プール化委員会の見解を参考に設定された症候に対する「提示された症例から診断を問う」問題の作問を各大学に依頼し、提出された問題のブラッシュアップを行い新作問題の提出を行う。タイプ M (病態・基盤) 専門部会では、病態問題については、CBT 問題作成マニュアル (付録2) に提示されている36症候から16症候を選択し、F 症候・病態からのアプローチの1-①に該当する作問を、基盤問題については、コアカリ C、D、E の生理・病態等の基礎に該当する作問を、16グループ約80大学に行う。

タイプ Q 専門部会では、プール化委員会の見解を参考に設定された症候・疾患に対する4連問の作問を各大学に依頼し、提出された問題のブラッシュアップを行い新作問題の提出を行う。

■活動実績

2022年度では、医学系 CBT 実施管理委員会を6回(4月、5月、9月、12月、1月、3月)実施した。医学系 CBT 実施管理委員会では、上記の委員会医学系 CBT の問題作成要項(医学系)の作成、タイプ A 問題のブラッシュアップ、実施マニュアルの作成、実施の際の医学系 CBT 機構派遣監督者の派遣などを実施した。2022年度の全国ブラッシュアップの内容の確認の目的で事後ブラッシュアップを9回(8月に4回、9月に4回、11月に1回)実施し、タイプ A の問題のさらなる質向上を行なった。

2021年度に実施した医学系 CBT 到達基準の確認と、Bookmark 法を全大学に広げる目的と FD も兼ねて実施管理委員会委員に加えて、全国の大学から60名の参加を得て3月に実施した。

統括実施責任者等講習会を2回(6月と7月)実施し、全国の大学の医学系 CBT 責任者等に聴講していただいた。また、試験関係者向けのスライド説明動画を作成し、ストリーミングにて CBT に関係する全ての教職員が視聴していただいた。

医学系 CBT 問題作成説明会をタイプ M、タイプ Q 専門部会と合同で2回(2月)に実施した。

タイプ M (診断) 問題作成専門部会では、全国から問題が集められた時点で、5月に2日間、正副部会長が総覧を行い、問題形式の適否についてブラッシュアップ該当問題を選択した後、機構ブラッシュアップ作業を行った。機構ブラッシュアップ作業は5月～8月に計7回の作業を機構において実施した。うち第1, 2, 4, 5回は大学推薦の委員にも加わっていただいた。症候の中には専門診療科の見解が極めて有用なものもあり、各回に出席可能な先生方の専門科目に該当する症候の問題のブラッシュアップを優先して実施した。

タイプ M (病態・基盤) 専門部会では、各大学からの問題が提出された後、6月～9月期に7回の機構ブラッシュアップ作業を予定し、うち第1～4回は大学推薦委員19名にご出席を依頼した。病態・基盤問題は、問題作成において「依頼問題のコアカリの設定」や「選択肢に疾患名を用いない」などの原則があるため、5月に事前ブラッシュアップとして部会長が問題形式の適否についてブラッシュアップ該当問題を選択したのち、機構ブラッシュアップ作業を行った。また、病態・基盤問題の検討には臨床と基礎との統合的見解が重要となるため、各回に出席可能な先生方の専門科目に該当

する問題を予め選択し、先行してブラッシュアップ作業を行った。

2022年7～9月の6日間、専門部会委員と大学推薦委員が集まり公募された問題をブラッシュアップした。

機構派遣監督者専門部会では、3回の委員会（4月、5月、12月）を実施し、機構派遣監督者マニュアルの作成および講習会の準備を行なった。また、4回（6月に2回、7月に1回、9月に1回）の機構派遣監督者講習会を実施した。

医学系 CBT 問題総覧を実施し、プール化委員会の問題セット組みのチェックを委員1名ごとに1回実施した（5月～6月）。

一部の委員は、共用試験要綱の作成委員会に参加して、2023年度からの公的化と共用試験実施評価機構が共用試験実施組織としての認定を受けるために必要なルールの整備に取り組んだ。

■考察と今後の展望

医学系 CBT 実施管理委員会は、2023年度には名称としては存続するが、問題作成業務は問題管理委員会に移行する。よって、2023年度は公的化された医学系 CBT が公平公正に実施されるための運営に特化した業務を担う。また、他の医学系 CBT 委員会のメンバーも含む医学系 CBT 推進会議や医学系 OSCE 各委員会からの参加者とともに医学系共用試験調整会議に委員を兼ねていただき、医学系共用試験全体の情報共有と運営の整合性を図る役目を担う。

タイプ M（診断）において、作問はコアカリ F2 に準拠し、プール化された問題数を考慮して依頼を行っているが、疾患によっては設定された症候が主訴や受診理由になりにくいものがあり、作問が難しいことがうかがえた。また、疾患特異性の高い検査項目や画像の提示のみで診断が絞られてしまうような設問とならざるを得ない場合もあり、その場合は問題としてやさしすぎないかを検討しながらのブラッシュアップが必要であった。これらの2点は作問の時点から課題となるが、臨床実習前の学生の能力評価という観点から部会で適切にブラッシュアップし、プール問題の確保につながるようにしていきたい。

設問数としては毎年一定数が採用、出題されており、作問依頼はプール化問題数の少ないコアカリ領域を重点的に行っている。しかしながら、36症候の中には設問数が少ないものもあり、公平な出題を実施するにはさらに重点的な作問依頼が必要と思われる。疾患名を選択肢としない病態問題の作問は難しいが、CBT では臨床実習前の学生に症候や病態の基礎的理解を求めため、この目的に沿った問題の確保に向け、今後もプール化委員会と連携して作業を進めていく方針である。一方、医科学的基盤の設問は、タイプ A 問題との違い（選択肢8以上の多選択肢問題であることの意味）が明確な作問を依頼すべきと考えており、問題作成説明会でのさらなる啓発を実施する必要がある。

4連問の基本の型（医療面接→身体診察→検査→診断された疾患の病態・生理）で出題しにくい症候や疾患があり、バリエーションをどこまで許容するか、今後検討が必要である。

専門部会の委員に地域的な偏りがあるので、今後は全国の大学から参加してほしい。

■作成・配布資料等

- ・医学系 CBT 問題作成マニュアル（令和4年度）
- ・医学系 CBT 実施マニュアル（令和4年度）
- ・医学系 CBT 実施大学関係者用動画（ストーリーミング配信）

■所属委員

（所属：青木昭子、青木茂樹、荒関かやの、岡田隆夫、鈴木勉、高木康、中村陽一、野田泰子、藤倉輝道、松村譲児、森壘、石田達樹、仁田善雄）

- ・タイプ M（診断）問題作成専門部会

■ 部会長 鈴木勉 副部会長 藤倉輝道

(所属：荒関かやの、石橋由朗、伊藤美幸、岩崎直子、中村陽一、福田いづみ、堀有行、堀内明由美)

・タイプM(病態・基盤)問題作成専門部

■部会長 松村讓兒

(所属：岡田隆夫、澤田達男、中村真理子、野田泰子、向井邦晃、村山尚)

・タイプQ問題作成専門部会

■部会長 青木昭子

(所属：飯田洋、太田邦雄、小澤秀樹、金子英司、鮎淵典之、佐藤全伯、鈴木利哉、西巻滋、野村秀樹、前田寿美子、矢嶋宣幸)

・機構派遣監督者等講習会専門部会

■部会長 三谷昌平

(所属：青木昭子、青木茂樹、荒関かやの、上野滋、岡田隆夫、椎橋実智男、鈴木勉、高木康、中村陽一、野田泰子、藤倉輝道、堀有行、松村讓兒、森壘、齋藤宣彦、石田達樹、仁田善雄)

・ブラッシュアップ専門部会

(所属：青木康博、赤川翔平、阿部和道、尼子雅敏、荒川亮介、有田淳一、庵谷千恵子、池田光正、石川裕一、石田明夫、石戸聡、石橋敬一郎、伊藤健、伊藤哲史、伊藤靖、今関良子、宇賀貴紀、梅村将就、榎本秀樹、海老原孝枝、王子悠、大内田守、大槻均、大森泰文、沖山奈緒子、小椋義俊、小田切優子、小野克重、海部知則、加藤沢子、華表友暁、神谷英紀、亀井淳、川上貴久、木下允、木村晃久、楠瀬賢也、葛谷聡、久野芳裕、窪田吉孝、久保昭寛、栗本一基、小出玲爾、小岩井慶一郎、香坂俊、小林直人、小松直樹、坂上拓郎、崎山佑介、笹秀典、佐藤恭子、佐藤浩子、佐藤美紀子、庄嶋伸浩、新城恵子、鈴木崇根、関口兼司、千田隆夫、惣宇利正善、染谷明正、曾和義広、高草木薫、高橋伸育、高橋誠、高村博之、武岡宏明、竹林淳和、立神史稔、太良修平、千葉陽一、津川毅、富山英紀、豊田秀実、長尾和右、中嶋秀人、中村丈洋、西塚弘一、丹羽文俊、祢津智久、野澤慶次郎、野田弘志、蓮池由起子、浜崎景、濱田義浩、林哲也、林俊宏、原田景太、姫宮彩子、廣瀬隼、深江学芸、深澤宏子、福井直樹、藤井誠志、藤田朋恵、藤田博一、船越洋、古川勝敏、細川裕之、堀正明、本間康一郎、前野貴美、松村拓大、松山高明、丸茂丈史、右高潤子、三井薫、宮里実、森毅彦、森龍彦、森内浩幸、森原隆太、柳貴英、柳澤直子、山田雅己、与五沢真吾、吉川裕樹、吉村通央、吉山裕規、若月幸平、若山友彦、和栗聡、和田哲郎)

2) 医学系 CBT 問題評価・プール化委員会

■委員長 高木康 副委員長 橋本尚詞

■活動目的

医学系問題評価・プール化委員会では、全国の医学部・医科大学に依頼した公募問題を機構ブラッシュアップ委員会、タイプ M 専門部会、タイプ Q 専門部会でブラッシュアップされた問題が共用試験として適正かを判断して、さらにブラッシュアップして厳選した問題の問題集として作成し、受験生に出題する。試行問題として出題された問題については、正答率、識別指数等を検討して、採点問題として適切かを判定し、さらなるブラッシュアップが必要な問題については機構ブラッシュアップ委員会、タイプ M 専門部会、タイプ Q 専門部会に修正点の詳細を記載して修正・ブラッシュアップを依頼する。また、採点問題についても定期的に正答率等の推移を確認し、急激に正答率が上昇した問題、復元問題として受験産業者により公表されている問題の削除等を行っている。このようにして厳選された問題を問題集として受験生に提供する場合には、添付図表の数、正答率の平均化のためのセット組検証を行う。また、CBT 実施に関わる委員会委員の協力のもとに学生と同じ問題集を実際に解答して、同じ領域の問題の重複はないか、共用試験と適切か等を検討して、共用試験として適切な問題集を作成する。そして、受験後には、受験生からの「審議依頼問題」を検討して、適切な対応を行う。

■活動実績

問題評価・プール化委員会の年間スケジュールは受験生の問題集の作成とその評価である。

1. 問題集の作成

- ① 新作問題出題確定作業（令和 4 年 2 月～3 月）：令和 4 年度問題集に出題する新作問題（試行問題）をファミリー別に選抜・確定した。
- ② セット組の検証（令和 4 年 4～5 月）：セット組検証はファミリーごとに問題の平均点や図表の数が適切な範囲となっているかを検証し、同じ領域・内容の問題がある場合には適切な問題と交換して問題セットを作成した。セット組は新規導入した「情報関数を用いたセット組方式」により実施した。
- ③ 問題集の作成（令和 4 年 5～6 月）：適切にセット組問題（ファミリー）を適切に組み合わせて、問題集を作成した。
- ④ 「総覧」チェック：CBT 関連委員会の委員による「総覧」を実施して、問題集として適切かをチェックした。続いて、「総覧」時に抽出された問題点について委員会委員が検討し、適切な修正が必要な箇所については修正し、問題集として完成させた。

2. 問題集・問題の評価

- ① 総覧チェック（令和 4 年 6 月）：作成された問題集を CBT 関連委員会の委員（51 名）が受験生と同じようにブロック 1～ブロック 6 までを実際に受験して、問題集の問題点（同じ領域の問題の重複、問題の誤字、図表の間違い・不鮮明など）をチェックした。
- ② 総覧確認作業（令和 4 年 6 月）：総覧でチェックされた問題集について確認した（8 回）。大幅な修正が必要な問題集については削除し、軽微な修正で済む問題については修正を行って問題集として CBT 受験に用いた。
- ③ CBT 実施（令和 4 年 8 月～12 月）：完成した問題集を用いて全国 82 の医学部・医科大学で CBT を実施した。
- ④ 総覧作業でのチェック項目の確認作業（令和 4 年 5～10 月）：総覧時に各委員がチェックした項目について確認し、評価を行った。
- ⑤ セット組時のチェック項目の確認作業（令和 4 年 9～10 月）：問題評価・プール化委員がセット組確認作業時にセットから外した問題についての評価・確認作業を行った。
- ⑥ 事後評価（令和 4 年 10～11 月）：前年度実施の新作問題の事後評価を実施した。

3. 問題集作成の準備

- ① 新作問題のプール化（令和4年11～令和5年2月）：令和4年6～9月に機構ブラッシュアップしたタイプAと専門部会でブラッシュアップしたタイプQ、タイプM問題のプール化を実施した。これらは、令和5年度CBT問題としてプール化して、新作問題（試行問題）として出題予定とした。
 - ② 受験生から「審議ボタン」とした問題の確認（令和5年2月）：受験生が「審議が必要」とした問題について検討した。多くは、「難しい、学修していない」で審議対象ではなかったが、「誤字」「図表の不明確さ」等の指摘のあった問題を修正した。
- 採点対象問題の確定（令和5年2～3月）：令和5年度CBT出題問題を確定させた。

■考察と今後の展望

1. 問題のプール化は委員が3名でグループを作り、問題内容、モデル・コア・カリキュラムの適正、問題の体裁について検討して、プール化を実施している。このため、多くの人員と時間が必要であった。しかし、作業は事務所で実施しなければならないが、物理的な要因から十分な時間が取ることができず、適切なプール化が必ずしも実行できなかった。今後は、PCを備えた多くの検討のためのスペースをお願いしたい。
2. 全国からの教員による「機構のブラッシュアップ」は次年度から「タイプA専門部会」に改編されるので、それに合わせて、ブラッシュアップ支援タスクフォースを各テーブル・グループに配置して、適切なブラッシュアップを実施できるようにしたい。これにより、委員によるプール化の時間が短縮できる可能性がある。
3. 全国の医学部・医科大学から多くの委員を招集して、問題評価・プール化委員会の実態を経験して、適切な良問の作成の重要性を認識していただくと共に、CBT問題の作成工程を経験して、CBTを実感していただく。特に、CBT問題集作成に重要な「セット組検証」と「総覧」には参加していただく。
4. 令和5年度から新組織として「問題評価・プール化委員会」はタイプA、タイプQ、タイプM専門委員会の上部組織となるので、問題のプール化の際に直面した種々の問題点について各専門委員会に改善を依頼し、良質で標準化のされた問題となるように業務を推進したい。

■作成・配布資料等

- ・CBT実施委員会での月例資料（令和4年度）
- ・問題評価・プール化委員会の議事録（令和5年3月10日）

■所属委員

（所属：秋山暢、朝比奈真由美、阿部百合子、石毛美夏、稲垣弘文、稲森正彦、大久保由美子、鯉淵典之、櫻井裕之、新村文男、長嶋洋治、廣井直樹、藤倉輝道、萬代研二、仁田善雄）

3) 医学系 CBT 事後評価解析委員会

■委員長 高木康 副委員長 鯉淵典之

■活動目的

医学系 CBT 事後評価解析委員会は、共用試験が適切に実施されているか、試験問題が参加型臨床実習前に具有すべき知識を問う問題として適切であるかの評価を行う。

CBT 実施に関しては機構派遣監督者の報告書のチェック項目、自由表記を確認し、CBT 実施上の問題点を浮き彫りにする。また、各大学からの実施報告書の確認を併せて行い、機構派遣監督者と実施大学との認識に齟齬がある事項についての検討を行う。これら解析による問題点・修正点については、「実施管理委員会」にフィードバックして厳正・公正な CBT の実施を支援する。

試験問題の評価については、問題評価・プール化委員会を中心に行われているが、客観的視点から解析を行い、参加型臨床実習を行うのに必要な良問の蓄積を支援する。

■活動実績

令和 4 年度の医学系 CBT の事後評価解析は CBT 機構派遣監督者報告書をもとに令和 4 年 12 月に開催した会議で審議した。そして、検討・議論した内容については医学系 CBT 実施管理委員会に進言した。

1. 会場の広さ：各大学の事情により適切な広さを確保することは困難なことも多いが、会場のレイアウト（受験机、PC 配置、遮蔽版の有無を含めて）の提出を機構に推奨した。
2. 私物管理：スマホと時計はロッカーなどに保管して、控室及び試験室へは持ち込めないようにするよう進言した。
3. 途中退出・退室：公的化に伴い、途中退室を不可として、試験中は試験に集中する。途中退室がなければ、控室での受験生の活動の監視（主に問題漏洩等）も必要なく、試験場の監督者の数も少なくて済む。
4. 問題漏洩対策：大学及び受験生に繰り返し問題漏洩の禁止を訴えること。また、大学のサーバの外部と遮断されていることの確認方法を機構派遣監督者マニュアルに記載するように提言した。
5. 試験開始前の大学との打ち合わせ：複数日で実施している大学では両日での打ち合わせの時間を設けるべきであり、30 分は必要であるので、大学のマニュアルにはその旨を記載するよう進言した。
6. 入室時の受験生のチェック：入室時の受験生のチェックが疎かになっている。「CBT 実施要項」に明記するとともに機構派遣監督者に周知して、大学関係者との事前打合せで会場責任者・監督者に周知徹底するように要請した。
7. 遅刻の厳格な判定による適切な休憩時間の設定：ブロック 1 は開始 20 分前、ブロック 2～6 は開始 5 分前の着席が義務化されたのに伴い、休憩時間の 10 分から 15 分以上への変更が推奨される。モデルケースに明記するように提言した。
8. 遮蔽板の設置の必須化：CBT は受験生で異なる問題が出題されていること、遮蔽板があると受験生の手元が見えにくく監督者の負担が増加することなどから必須化には議論が必要である。ただし、歯学部は必須化されており、両学部で異なる対応は良策ではないことから継続検討することになった。
9. 試験開始キーの受付時間：実施後調査票で、試験開始キーの受付が 8 時 30 分以降であるが、終了時間の関係等から繰り上げを検討してほしい旨の記載があり、「実施管理委員会」に提言した。
10. 試験問題の妥当性の判定：問題の正答率、識別指数等を検討して採点対象問題として問題のプール化を行っているのは「問題評価・プール化委員会」であり、この委員会と連携して解析することは良策である。CBT 問題としての妥当性についての検討方法は継続して検討するが、臨床実習開始前に必要な知識のアンケート調査も必要である。

■考察と今後の展望

検討内容について「CBT 実施管理委員会」に提言して、3. 令和5年度から途中退室は不可となり、7. 遅刻については厳格に対応することとなり、9. 試験開始キーの受付時間も8時30分以前に改善された。また、2. 私物管理は控室への持ち込み禁止あるいは袋に入れての大学管理とすること、入室時の受験生のチェックは厳格に実施することを機構派遣監督者会議で徹底することになった。

試験問題の妥当性の検討については、「事後評価解析委員会」として会員大学に実習前に必要な知識についてのアンケート調査の実施についても検討することが必要である。

今後も医学系 CBT が適切に実施されているかを機構派遣監督者報告書、大学実施報告書をもとに検討して、公平・公正な CBT 実施を推進したい。

■作成・配布資料等

- ・令和4年度第1回医学系 CBT 事後評価解析委員会議事要旨（令和4年度）

■所属委員

（所属：上野滋、椎橋実智男、堀有行、仁田善雄）

4) 医学系 OSCE 推進会議

■委員長 伊藤俊之 副委員長 伊藤彰一

■活動目的

- 1) 医学系 OSCE 推進会議では、OSCE の今後のあり方に関する検討や OSCE 実施に係る共通基盤の構築等を担当する計 5 つの WG (OSCE のあり方検討 WG、合否判定基準検討 WG、データベース検討 WG、e-learning 基盤構築 WG、OSCE センター検討 WG) からの提言を受けると共に、実施管理委員会や評価解析委員会と密に連携しつつ、臨床実習前 OSCE 及び臨床実習後 OSCE に関する種々の意思決定を行っている。具体的な業務所掌は、厚労事業（調査・実証事業/調査事業）に関する方針決定・進捗管理、臨床実習前・後 OSCE に関する方針決定・進捗管理、機構内外のリエゾン役、共用試験ガイドブック・機構年報「委員会活動報告」等の作成、各種報告書のとりまとめ、その他医学系 OSCE 全般に関すること等である。
- 2) OSCE のあり方検討 WG は、シームレスな医師養成を考慮した臨床実習前および後の、OSCE のあり方について検討している。2023 年度から臨床実習前共用試験の公的化が決定したので、今後の検討にそなえて臨床実習後 OSCE のあり方について議論を進める。
- 3) 合否判定基準検討 WG では、臨床実習前 OSCE の合否判定方法として、修正 Angoff 法における各課題のカットオフスコア設定の実施方法の具体的検討や、試験全体での合否判定の方法の検討、試験実施大学への各受験生の成績の通知・フィードバック方法についての検討、機構委員や各大学の試験関係者への合否判定に係る説明を行っている。
- 4) データベース検討 WG では、OSCE に関わる人材として主に認定評価者、認定標準模擬患者、機構派遣監督者のオンラインデータベースの構築を行っている。併せて、オンラインデータベースを用いた試験参加実績の登録システム、外部評価者や機構派遣監督者等の派遣調整システムの開発と運用に向けた検討を行っている。
- 5) e-learning 検討 WG では、各種講習会（認定評価者、認定標準模擬患者等の養成・更新等）で利用する e-learning システムの構築と管理運営方法の検討、及び e-learning システムとデータベースとの連携に関する検討を行っている。
- 6) OSCE センター検討 WG では、共用試験公的化に伴う各大学の負担増を軽減すべく、OSCE センター設置に向けた諸条件（設置場所や規模、必要な資源、運営に関する問題、設置へのニーズ、センターに求める機能等）に関して調査するとともに、機構主催再試験実施に基づいてその利点・改善点などに関する情報収集を行い、OSCE センター設置の可能性について検討を行っている。

■活動実績

- 1) 医学系 OSCE 推進会議では、本会議とその事前打ち合わせ（会議 1 週間前）を各々月 1 回ずつ開催し、情報共有を図ると共に、OSCE 実施に係る種々の案件について審議を行った。主な審議事項は、2022 年度各委員会・WG の所掌、2023 年度組織体制・事業計画（年間計画を含む）・実施要項改訂、医学生共用試験要綱の作成、公的化後の臨床実習前 OSCE（再試験）の到達判定、臨床実習前 OSCE 到達判定及び受験生用説明文、臨床実習後 OSCE の評価ルーブリック及び評価表改訂、今後の OSCE 実施に関する提言（2022 年度解析作業報告）、医学部に所属する歯科医師の歯学系 OSCE 評価への参画、認定標準模擬患者認定期間及び認定の簡略化、模擬患者標準謝金単価及び養成団体の謝金取り扱い、機構委員と学内の試験関係者の兼務、機構主催再試験、全国説明会、「臨床実習終了までに修得すること（CAT0）」の改定、Learning Ware での e-learning 講座運用方針、Pre-CC OSCE 終了学生へのアンケート等である。
(ア) 本会議開催実績：4 月、5 月、6 月、7 月、9 月、10 月、11 月、12 月、1 月、2 月、3 月
(イ) 事前打ち合わせ開催実績：4 月、5 月、6 月、7 月、9 月、10 月、11 月、12 月、1 月、2 月、3 月
- 2) OSCE のあり方検討 WG では、以下の検討を行った。

- (ア) 2021 年度に策定した「臨床実習終了までに修得すること (CATO)」各項目における、臨床実習前 (臨床実習開時と臨床実習後 (臨床研修開始時)) に修得すべき知識・技能・態度の水準を、医師養成の一貫性を考慮して作成した。
- (イ) 2 回の機構内の OSCE 関連委員を対象とした公開ワークショップ (WS) において (ア) における水準の作成を行った。
- (ウ) (ア) の最終案を全国説明会で全国医学部・医学科に説明したのち、パブリックコメントを収集した。
- (エ) WS 開催実績：7 月 3 日、8 月 11 日 (公開)、9 月 18 日 (公開)、10 月 10 日
WG 開催実績：4 月、5 月 (2 回)、6 月、7 月、8 月、9 月、12 月、1 月、2 月
- 3) 合否判定基準 WG では、修正 Angoff 法において各課題のカットオフスコアを設定するための実施方法を具体的に定め、2022 年度に使用する課題について 2022/5/11、6/6、7/4、7/25、8/2、8/23 の 6 回、2023 年度に使用する課題について 2023/2/1、2/21、3/1、3/29 の 4 回合否判定基準設定作業 (通称：Angoff 合宿) を開催した。試験全体での到達判定の方法の検討や、試験実施大学への各受験者の成績の通知・フィードバック方法についての検討を行って医学系 OSCE 推進会議に諮り、審議をふまえて一部修正の上承認された。2022/8/8 には、各大学の医学部長や病院長等を対象として、「共用試験医学系 CBT、臨床実習前 OSCE 合否判定にかかる全国説明会」を実施した。
- (ア) WG 開催実績：4 月、5 月、6 月、7 月、8 月、9 月、12 月、1 月、2 月
- (イ) 合否判定基準設定作業 (通称：Angoff 合宿) 開催実績：5 月、6 月、7 月 (2 回)、8 月 (2 回)、2 月 (2 回)、3 月 (2 回)
- (ウ) 全国説明会実績：8 月
- 4) データベース検討 WG では、認定評価者と機構派遣監督者のデータベースの β 版を確認した後、派遣調整システムデータベースの開発に向けて開発業者と打ち合わせを行い、 β 版の開発まで進んだ。認定標準模擬患者のデータベースは β 版の確認を行った。
- (ア) WG 開催実績：4 月、5 月、6 月、8 月、10 月、11 月、1 月、2 月
- 5) e-learning 検討 WG では、各種講習会で利用する e-Learning システムの基本的な仕様とその管理運営方法を確立し、それに基づき臨床実習前 OSCE 認定評価者更新講習会の全体講習部分を実施した。e-Learning システムとデータベースとの連携については引き続き来期の検討課題となった。
- (ア) WG 開催実績：4 月、5 月、6 月、7 月、9 月、10 月、11 月、12 月、1 月、2 月、3 月
- (イ) e-learning 実施実績：講座開講数 1 講座、受講者数 1,495 名
- 6) OSCE センター検討 WG では、昨年度に引き続き、国内 3 大学への OSCE に関連する国内施設の設備・実施状況の訪問調査を行った。臨床実習前 OSCE を公的試験として実施するにあたり、試験のための専用施設設置に関する学生の意識調査をおこなった。機構主催追再試験では実施会場の規模、階段やトイレなどの設備、会場内の器具 (シミュレーターやカメラなど) の配置や小型カメラや 360 度カメラ使用の可否について検討した。機構主催追再試験に関する参加大学と学生からの意見収集を行った。
- (ア) WG 開催実績：4 月、5 月、6 月、8 月、9 月、10 月、11 月、12 月、1 月、2 月、3 月
- (イ) 機構主催追再試験協力実績：9 月、11 月、12 月、1 月、2 月

■考察と今後の展望

- 1) 医学系 OSCE 推進会議にとって、今期は共用試験の公的化に向けた制度設計に多くの時間を費やした 1 年となった。来期は、公的化された臨床実習前 OSCE をさらに充実させると共に、臨床実習後 OSCE の国家試験化に向けた検討を本格化し、可能な限り早い段階からその準備を始め、十分な準備期間を確保したいと考えている。
- 2) OSCE のあり方検討 WG では、全国医学部・医学科からのパブリックコメントをふまえ「臨床実習終了までに修得すること (CATO)」完成版策定を目指す。この際臨床研修病院からの意見を収集することも考慮にいれ、あわせて令和

4年版モデル・コア・カリキュラムとの整合性も検討する。Post-CC OSCEの課題数、形式および内容の将来計画を、到達基準・課題作成・認定標準模擬患者・認定評価者・学習・評価項目・動画作成など、OSCE関連各委員会との連携により示したい。

- 3) では、2022年度の臨床実習前 OSCEにおける機構による合否判定のトライアル実施の結果を検証し、2023年度の公的化での合否判定に向けての調整を行いたい。今後臨床実習後 OSCE が公的化（医師国家試験化）される可能性を考えて、臨床実習後 OSCE の合否判定についての検討を行いたい。
- 4) データベース検討 WG では、オンプレミスで使用可能な認定評価者と機構派遣監督者のオンラインデータベースの開発ができ、派遣調整システムに着手できた。認定標準模擬患者のデータベースのオンラインデータベースの開発ができた。来期は、オンプレミスでの試験参加実績の登録と、外部評価者・派遣監督者の派遣調整システムの運用を行い問題点の抽出と改訂が必要である。認定標準模擬患者は、派遣調整フローの確認を行い派遣調整システムの開発に進みたい。
- 5) e-learning 検討 WG では、昨年度構築し試用した e-learning システムを、実際の講習会の全体講習部分として本運用することができたが、データベースとの連携については未着手に終わった。来期は、e-learning を実施する講習会の範囲を拡げ3講座を開講すると共に、受講者管理に伴うデータベースとの連携の検討を行いたい。
- 6) OSCE センター検討 WG では、各種アンケートの実施と解析を主に行った。昨年度実施の各大学に実施した OSCE センター設置に関するニーズに関する全国アンケート調査では、OSCE センター設置の必要性は高いと考えられた。一方、試験のための専用施設設置に関する学生の意識調査では、学生からは自大学での実施を望む回答が高く、その理由としては「慣れた環境での受験が望ましい」が多かった。一方、OSCE センターでの受験を望むと回答した学生数は、本試験より追再試験のほうが多く、また機構主催追再試験受験者へのアンケートでは自大学での受験でなくてもよいとの意見がさらに多くなっていた。その理由としては「公平で厳格な評価を望む」が多かった。大学からの機構主催追再試験に関するアンケートでは、すべての大学で負担軽減となったとの回答があった。OSCE センターの設置においては大学だけではなく、学生の視点が重要であるとともに公正・厳正な実施についての視点からの検討が必要であることが明らかとなった。OSCE センターの構造に関しては大枠の検討が始まったばかりであり、来年度は OSCE センターの構造や必要な仕組みについて検討していくとともに、各種委員会との連携を図っていく予定である。

■作成・配布資料等

- ・「臨床実習終了までに修得すること（CATO）」改定案

■所属委員

（所属：石原慎、稲森正彦、清水貴子、西屋克己、藤倉輝道、三谷昌平、齋藤宣彦、石田達樹）

- ・ OSCE のあり方検討 WG

■委員長 清水貴子 副委員長 小山弘、高田清式、望月篤

（所属：石原慎、伊藤彰一、稲垣剛志、稲森正彦、岡崎史子、鋪野紀好、西屋克己、林達哉、藤倉輝道、船越拓、安元佐和）

- ・ OSCE センター検討 WG

■委員長 廣井直樹 副委員長 小松弘幸

（所属：荒川敏、岩田貴、及川沙耶佳、大内元、川原千香子、榎野吉弘、万代康弘、村上学、吉田和代）

・ OSCE 合否判定基準 WG

■ 委員長 伊藤彰一 副委員長 椎橋実智男、錦織宏

(所属：伊藤俊之、木村武司。清水郁夫、高橋弘明、高橋誠、羽野卓三、松井邦彦、山内かづ代、山脇正永、仁田善雄、野上康子)

・ DB 検討 WG

■ 委員長 棚野吉弘 副委員長 鋪野紀好、田中淳一

(所属：井口清太郎、石川ひろの、亀田優美、鳥居剛、廣井直樹、町田幹、山本憲)

・ e-learning 検討 WG

■ 委員長 高橋誠 副委員長 鳥居剛

(所属：鋪野紀好、谷口純一、土屋静馬、安井浩樹、山内かづ代)

5) 医学系 OSCE 実施管理委員会

■委員長 伊藤俊之 副委員長 岸美紀子、藤田博一、山脇正永、早稲田勝久、廣井直樹

■活動目的

医学系実施管理委員会は、5つの委員会（学修・評価項目改訂小委員会、課題作成小委員会、認定評価者小委員会、標準模擬患者小委員会、動画製作小委員会）と協同すると共に、評価解析委員会と密に連携し、全国の会員大学の臨床実習前 OSCE 及び臨床実習後 OSCE の実施に係る運用全般の司令塔機能を担っている。具体的な業務所掌は、各大学への課題の提供、機構派遣監督者の派遣調整、機構派遣外部評価者の派遣調整、実施要項・各種マニュアル等の改訂、運營業務の統括（実施大学からの Q&A 対応、逸脱事案への対応、合理的配慮支援、実施後調査票の作成・管理、学評・課題の総覧、動画の供覧を含む）、機構内組織（CBT）・関連 5 委員会間の調整、全国説明会および全体会議等の開催、機構派遣監督者の標準化、トライアル・プレトライアル等の実施、報告書作成等である。

■活動実績

【A】OSCE 実施状況

1) 臨床実習前 OSCE（公的化トライアル）

①実施状況

・2022 年 8 月～2023 年 3 月を実施期間とし、82 大学において実施された。

②機構派遣監督者

・81 大学に延べ 159 名の機構派遣監督者を派遣した（うち、本試験 127 名、追再試験 32 名）。

③外部評価者派遣

・75 大学に延べ 734 名の外部評価者を派遣した。

④新型コロナウイルス感染症への対応

・「医学系共用試験実施における新型コロナウイルス感染症対応について（臨床実習前 OSCE）」に則り、引き続き“特例実施”として指定課題領域でも実施大学による課題の選択を可能にする等の緩和措置をとり、新型コロナウイルス感染症拡大防止策をとりながらも全大学で最低でも 6 課題の実施が可能となるような運用とした。

・新型コロナウイルス感染症拡大防止策のため機構派遣監督者の受け入れを行わなかった大学は 1 大学であった。当該大学においては、当該大学の臨床実習前 OSCE の内部評価経験がある認定評価者が代行業務を行った。

・新型コロナウイルス感染症拡大防止策のため、外部評価者の受け入れを行わなかった大学は 6 大学であった。

⑤その他

・延べ 496 件の QA に対して対応を行った。

2) 臨床実習後 OSCE

①実施状況

・2022 年 6 月～12 月を実施期間とし、81 大学において実施された。

②機構派遣監督者

・81 大学に延べ 108 名の機構派遣監督者を派遣した（うち、本試験 96 名、追試験 12 名）。また、そのうち 11 大学に 12 名の機構派遣監督者補助者を派遣した（本試験のみ）。

③外部評価者派遣

・66 大学に延べ 285 名の外部評価者を派遣した。

④新型コロナウイルス感染症への対応

・「医学系共用試験実施における新型コロナウイルス感染症対応について（臨床実習後 OSCE）」に則り、引き続き“特例

実施“として実施方法を緩和して実施できる体制を整えた。

- ・通常実施は41大学、特例実施を選択したのは40大学となった。中止となった大学は0大学となった。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止策のため機構派遣監督者の受け入れを行わなかった大学はなかった。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止策のため外部評価者の受け入れを行わなかった大学は5大学であった。

⑤その他

- ・延べ169件のQAに対して対応を行った。

【B】委員会開催

- ① 正副委員長事前打ち合わせ：4月、5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、1月、2月、3月
- ② 実施管理委員会：4月、5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、1月、2月、3月

【C】各種行事等の開催

① 医学系 OSCE 機構派遣監督者認定講習会

(ア) 2022年9月3日 (WEB開催)

医学系 OSCE 関連委員会委員を対象に機構派遣監督者講習会を開催した (機構派遣監督者 35名認定)。

(イ) 2022年11月5日 (WEB開催)、2023年1月12日 (WEB開催)

医学系 OSCE 関連委員会委員及び会員大学からの参加者を対象に機構派遣監督者講習会を開催した (機構派遣監督者 30名/35名認定)。

② 全国説明会

(ア) 2022年5月25日 (WEB開催)

会員大学の試験関係者に対して、2022年度の医学系 OSCE の実施概要の説明及び質疑応答を行った

(イ) 2023年2月17日 (WEB開催)

会員大学の試験関係者に対して、2023年度の医学系 OSCE の実施概要の説明及び質疑応答を行った。

③ 全体説明会：2023年3月31日 (WEB開催)

医学系 OSCE 関連委員会委員に対して、2023年度の各委員会の活動概要の説明及び質疑応答を行った。

【D】特徴的な取り組み

① 臨床実習前 OSCE・臨床実習後 OSCE の実施要項等の一体化

従来の実施要項における臨床実習前・後 OSCE の用語及び手順等を可能な限り共通化し、「医学生共用試験要綱(2022年11月8日発行)」に示された医学系共用試験の基本的なあり方を踏まえると共に、医道審議会医師分科会医学生共用試験部会(以降、医学生共用試験部会)から示された意見(①公的化後の共用試験に関する意見、②共用試験実施機関の指定に関する意見)への対応を「柔軟な運用について」等として取り入れた形で、臨床実習前・後 OSCE を一体化した「2023年度医学生共用試験客観的臨床能力試験実施要項(以降、2023年度実施要項)」を作成し、実施に関連する各種マニュアルや報告書等についても記載を整備した。なお、2023年度実施要項では、臨床実習前、臨床実習後、共通の表示を行うことで区別しやすくしている。また、試験関係者の兼任範囲、試験関係者の電子機器の取り扱い、臨床実習前の到達基準・到達判定、共用試験合格証・認定証、異議申立て、逸脱事案と不正行為、受験上の配慮を希望する学生への対応、再試験実施時の受験料徴収等について記載を追加している。

② (認定) 機構派遣監督者制度

臨床実習前 OSCE の公的化に伴い、前年度の機構派遣監督者認定講習会トライアルを経て、機構派遣監督者認定講習会を計3回開催した。認定機構派遣監督者は延べ139名となり、2022年度内に認定機構派遣監督者(OJT 該当者を含む)を派遣することができた。

③ 合理的配慮支援(旧インクルージョン支援)

障害者差別解消法および医師法の相対的な欠格条項に基づき、何らかの合理的な配慮を希望する受験生の受験を支援するために、合理的配慮支援の基本骨格を構築した。実施大学からの申請に基づき、試験の実施方法を共に検討

した。なお、2023年度以降、本件は合理的配慮支援委員会が中心となって対応することとなる。

④ 逸脱事案及び不正行為への対応

機構派遣監督者からの報告等に基づき、試験の成立不成立の判断、試験実施大学への助言等を行った。一部の事案について調査委員会が立ち上がり、現地調査が行われている。学生からの情報提供が散見されたことから、今後対応案件が増加する可能性がある。なお、本件は2023年度以降、不正・逸脱行為調査委員会が中心となって対応することとなる。

■ 考察と今後の展望

1) 臨床実習前 OSCE

・2022年5月23日に医学生共用試験部会から、公的化後の共用試験における合格基準の設定のあり方、受験機会の確保のあり方、OSCEのあり方（課題の数及び種類、評価の体制、模擬患者）、不正行為への対応のあり方等が示されたことを受け、その方針を盛り込んだ形で2022年度実施要項を取り纏め、公的化（新共用試験）トライアルの実施を迎えた。

・来期以降、臨床実習前 OSCE の実施状況に関する情報収集と検証を継続し、来々期以降の実施要項改訂に反映すると共に、医学生共用試験部会から示された意見（公的化後の共用試験に関する意見：10課題実施、各試験室に外部評価者を1名配置、自大学養成医療面接模擬患者や身体診察模擬患者（医学生）活用の是非）に対する検討を2025年度までに進める必要がある。

2) 臨床実習後 OSCE

・現在、機構課題3課題（シナリオ課題）と大学独自課題3課題（内容は大学が決定）で実施しているが、将来的には、機構課題数の増加（例えば、診察手技等を問う課題など）を考えている。2023年度内に「臨床実習終了までに修得すること（CATO）」各項目における、臨床実習前（臨床実習開始時）と臨床実習後（臨床研修開始時）までに修得すべき知識・技能・態度の水準が確定され、具体的な検討（課題作成、到達基準、評価者、模擬患者等）の検討が進む予定である。

3) 臨床実習前・後 OSCE 共通事項

・2023年度より新型コロナウイルス感染症に対応した特例措置を原則廃止としたが、その一部を「柔軟な運用について」として継続することとした。但し、この運用に関しては、医学生共用試験部会からの意見に対して導入した緩和措置に対しても、全国の実施状況を鑑みながら毎年度見直しを行う予定である。

■ 作成・配布資料等

・2022年度 共用試験医学系客観的臨床能力試験実施要項

■ 所属委員

（所属：荒関かやの、石井誠一、石川ひろの、石原慎、伊藤彰一、稲垣剛志、稲森正彦、大久保由美子、岡田英理子、鬼形和道、小山弘、鋪野紀好、清水貴子、高橋弘明、谷口純一、西屋克己、蓮沼直子、原田芳巳、藤倉輝道、古川昇、望月篤、山内かづ代、山本恭子、齋藤宣彦）

6) 医学系 OSCE 学修・評価項目改訂小委員会

■委員長 西屋克己 副委員長 岡崎史子、横崎典哉

■活動目的

学修・評価項目改訂小委員会は、(1) 学修・評価項目の改訂、(2) 学修・評価項目のブラッシュアップ、(3) 課題との整合性の検証、及び(4) モデル・コア・カリキュラムや医師国家試験出題基準などとの整合性の検証、を目的に活動している。令和5年度からは、臨床実習前 OSCE の学修・評価項目である、「診療参加型臨床実習に参加する学生に必要とされる技能と態度に関する学修・評価項目」と、臨床実習後 OSCE の学修・評価項目である「臨床研修開始時に必要とされる技能と態度に関する学修・評価項目」が統一され、「診療参加型臨床実習に必要とされる技能と態度についての学修・評価項目」となり、この学修・評価項目の改訂作業を行なっている。

■活動実績

○委員会開催：2回（令和4年6月、9月メール審議）

○領域合宿における学修・評価項目改訂作業（令和4年5月-10月）

○改訂作業の工程

- ・第1回学修・評価項目改訂小委員会（6月開催）では、委員会の活動方針、作業工程の確認を行なった。
- ・実際の改訂作業は、領域合宿で医学系 OSCE 課題作成小委員会の協力のもと実施された。9月のメール審議ののち、実施管理委員会の総覧を経て、「診療参加型臨床実習に必要とされる技能と態度についての学修・評価項目（第1.0版）」が完成した。12月に各大学へ発出された。「学修・評価項目」の主な変更点とその理由については、別冊として編集され、令和5年2月に各大学に発出された。

■考察と今後の展望

「診療参加型臨床実習に必要とされる技能と態度についての学修・評価項目」の改訂作業は初めての活動であったが、課題作成小委員会の協力のもと、ほぼスケジュール通りに実施できた。今後、より円滑な改訂作業のための方略を検討し、工程通りに大学に学修・評価項目が発出できるよう努めていきたい。また、医学教育モデル・コア・カリキュラムが改訂されたため、その対応についても OSCE のあり方検討 WG と共に検討していく。

■作成・配布資料等

- ・診療参加型臨床実習に必要とされる技能と態度についての学修・評価項目（第1.0版）
- ・「学修・評価項目」の主な変更点とその理由

■所属委員

（所属：秋山暢、石井誠一、石川和信、石川鎮清、伊関憲、伊藤彰一、伊藤俊之、遠藤周、河野誠司、菊田健一郎、國島広之、小松弘幸、小山弘、杉村政樹、高田清式、高橋誠、林達哉、日高浩史、藤田博一、本間正人、町田幹、松井邦彦、松井真、三木健太、山内かづ代、渡部健二、仁田善雄）

7) 医学系 OSCE 認定評価者小委員会

■委員長 石原慎 副委員長 河野誠司、岸美紀子、鳥居剛、廣井直樹

■活動目的

医学系認定評価者小委員会では、運営部門、Pre 部門、Post 部門から成り、認定評価者の養成とその管理に係る事項を行っている。

主な活動を下に記す。

- 1) 認定評価者養成のための講習会開催と修了者への認定証の発行
- 2) 公的化対応臨床実習前 OSCE 評価者認定講習会内容およびタイムスケジュールの作成
- 3) 公的化対応臨床実習前 OSCE 評価者更新（切り替え）講習会開始
- 4) 認定評価者講習会用テキスト等を作成・配布
- 5) 評価者用動画の作成・修正（（動画製作委員会と協働）
- 6) 全体講習会用動画の作成
- 7) 臨床実習後 OSCE 評価者認定講習会評価支援システムの修正
- 8) 認定評価者資格更新の検討
- 9) 評価者養成担当者制度の検討
- 10) 臨床実習後 OSCE 認定評価者（特に機構非関係者）に対し、講習会開催時の地区ファシリテーターとして協力依頼
- 11) 外部評価者派遣調整や講習会開催等の円滑な運用を主な目的として、臨床実習前・後 OSCE 認定評価者のデータベースシステムの構築（データベース WG と協働）
- 12) 行政や各種団体等を通じて講習会の広報活動

■活動実績

- 1) 認定評価者養成のための講習会開催と修了者への認定証の発行

臨床実習前 OSCE 評価者認定講習会従来型（2019 年度同様形式）にて、対面講習で東京・大阪同時開催にて 6 月 2 回、7 月 1 回全ての領域で行った。臨床実習後 OSCE 認定評価者講習会はオンライン 1 回、対面 9 回（対象地区：全国 2 回、北海道・東北 1 回、関東甲信越 2 回、東海・北陸 1 回、近畿 1 回、中国・四国 1 回、九州 1 回）の計 10 回行った。

- 2) 公的化対応臨床実習前 OSCE 評価者認定講習会内容およびタイムスケジュールの作成

評価練習用動画を用いた能動学習形式の講習会内容と認定試験 2 題を施行する公的化対応講習会内容とタイムスケジュールの作成を領域ごとに行った。

- 3) 公的化対応臨床実習前 OSCE 評価者更新（切り替え）講習会開始

7 月 1 回、8 月 1 回、9 月 1 回、10 月 1 回対面講習で東京・大阪同時開催にて全領域行った。

- 4) 認定評価者講習会用テキスト等を作成・配布

令和 4 年度版は 5 月に配布した。令和 5 年度版は 2 月を締め切りとして作成を行った。

- 5) 評価者用動画の作成・修正（（動画製作委員会と協働）

臨床実習前の基本的臨床手技、医療面接の作成、臨床実習後のループリック変更に伴う解説動画の修正を行った。

- 6) 臨床実習前 OSCE 評価者認定講習会で用いる認定試験問題の作成

領域ごとに確認、修正を行った。

- 7) 臨床実習後 OSCE 評価者認定講習会評価支援システムの修正

使用後の不具合や PW の簡略化に関して改修を行った。

- 8) 認定評価者資格更新の検討

臨床実習後 OSCE では、更新制度の検討を行い、次年度も継続する。

9) 評価者養成担当員制度の検討

臨床実習前 OSCE ではガイドライン、ルーブリックおよび評価表の作成を行い、領域委員を対象にトライアルを行った。臨床実習後 OSCE では、ルーブリックおよび評価表の作成と養成担当者用 Q&A 集を作成し、地区ファシリテーター対象にトライアルを行った。

10) 臨床実習後 OSCE 認定評価者（特に機構非関係者）に対し、講習会開催時の随時ファシリテーターとして協力依頼 延べ 14 名にファシリテーターとして協力頂いた。

11) 外部評価者派遣調整や講習会開催等の円滑な運用を主な目的として、臨床実習前・後 OSCE 認定評価者のデータベースシステムの構築開始（データベース WG と協働）

外部評価者派遣調整システム構築 PT を立ち上げ検討を行った。

12) 行政や各種団体等を通じて講習会の広報活動

厚生労働省経由で各都道府県宛てに案内をして頂いた。また、国立病院機構、日本赤十字社、済生会などに広報活動を行った。

■考察と今後の展望

1) 認定評価者養成のための講習会開催と修了者への認定証の発行

臨床実習前 OSCE 評価者認定講習会は、3 年ぶりに開催することが出来た。次年度の開催トライアルとして、1 か所をメイン会場とした中継による多会場同時開催を行った。占有回線の使用やバックアップ回線の準備、配信専門のテクニカルスタッフを導入することにより、公的化に耐えうる体制構築が出来た。次年度は、公的化準拠講習会を 1 回につき 3 地域を結んで地域格差が少なくなるように計画する。更新（切り替え）講習会は、公的化準拠の認定試験を 2 題課した内容を施行した。認定試験の結果を鑑み次年度の講習内容の見直しを行う。次年度も公的化を見据え試験室に内部評価者 1 名、外部評価者 1 名をいずれも認定評価者を配置できるように年間 700 名の新規養成を継続する。

2) 公的化対応臨床実習前 OSCE 評価者認定講習会内容およびタイムスケジュールの作成

令和 5 年度開始に向けて最終的な内容およびタイムスケジュールを決定した。次年度は、実際に講習会を行い、微修正を行っていく。

3) 公的化対応臨床実習前 OSCE 評価者更新（切り替え）講習会開始

公的化対応にて認定試験を開始した。講習会会場・領域により配布・回収に手間取ることがあった。次年度は配布・回収のスムーズなシステムづくりを行う。

4) 認定評価者講習会用テキスト等を作成・配布

臨床実習前 OSCE 評価者認定講習会は 8 領域、更新（切り替え）は新制度準拠 10 領域のテキスト作成・配布を行った。臨床実習後 OSCE の評価者用テキストの作成・配布を行った。次年度は、臨床実習前・後ともに 4 月の発出を予定として準備する。

5) 評価者用動画の作成（動画製作委員会と協働）

予定通りの動画作成を行った。次年度は全体講習の e-learning 化に伴い、臨床実習前後の全体講習用動画を年度末に機構にて行う。

6) 臨床実習前 OSCE 評価者認定講習会で用いる認定試験問題の作成

10 領域で認定試験問題を行った。次年度は今年度の解答状況を分析し、正答率の低い項目について、講習での強調等、また、内容の見直しを行う。

7) 臨床実習後 OSCE 評価者認定講習会評価支援システムの改修

バグの改修と PW の簡略化を行った。次年度は、修了試験用の評価シートの追加作成を行う。

8) 認定評価者資格更新の検討

臨床実習前 OSCE は更新講習を開始した。臨床実習後 OSCE は更新基準・内容の検討を行った。次年度は、臨床実習前 OSCE は更新講習会の内容検討を行う。臨床実習後 OSCE は更新講習会の内容等につき引き続き検討する。

9) 評価者養成担当者制度の検討

今年度は、臨床実習前 OSCE は観察評価表とルーブリックの作成のトライアルを行い概ね使用可能であった。臨床実習後 OSCE はトライアルを行い、ルーブリックの微修正を行った。次年度は、臨床実習前 OSCE は養成担当者養成のための事前講習準備を行う。臨床実習後 OSCE は引き続き制度の検討を行う。

10) 臨床実習後 OSCE 認定評価者（特に機構非関係者）に対し、講習会開催時の随時ファシリテーターとして協力依頼

次年度は評価者養成担当者へ移行する準備を引き続き行う。

11) 外部評価者派遣調整や講習会開催等の円滑な運用を主な目的として、臨床実習前・後 OSCE 認定評価者のデータベースシステムの構築開始（データベース WG と協働）

データベースへの登録項目や活用についてデータベース WG と検討した。外部評価者派遣システムの構築を行った。次年度は使用してバグ等の確認を行う。

12) 行政や各種団体等を通じて講習会の広報活動

臨床実習後 OSCE 評価者認定講習会について厚生労働省を通じて都道府県知事にお知らせした。次年度も引き続き広報活動を行う。

■作成・配布資料等

- ・臨床実習前 OSCE 評価者認定講習会テキスト（令和 4 年度）従来分類 8 領域
- ・臨床実習前 OSCE 評価者更新講習会テキスト（令和 4 年度）新分類 10 領域
- ・臨床実習後 OSCE 評価者認定講習会テキスト（令和 4 年度）

■所属委員

（所属：荒川敏、石井誠一、伊関憲、伊藤彰一、伊藤俊之、稲垣剛志、大久保由美子、岡崎史子、加藤博孝、菊田健一郎、駒澤伸泰、小松弘幸、柵山年和、清水貴子、高田清式、高橋弘明、高橋誠、高見秀樹、谷口純一、棚野吉弘、西屋克己、蓮沼直子、林達哉、福田亙、藤田博一、船崎俊一、堀有行、万代康弘、三好智子、向原圭、安井浩樹、吉原彩、渡部健二）

8) 医学系 OSCE 認定標準模擬患者小委員会

■委員長 藤倉輝道 副委員長 石川ひろの、棚野吉弘、春田淳志、町田幹、山内かづ代

■活動目的

医学系 OSCE 認定標準模擬患者小委員会は、共用試験の公的化を踏まえ、臨床実習前 OSCE、臨床実習後 OSCE それぞれに参加する模擬患者を機構が認定した標準模擬患者で運用するなど、模擬患者の能力向上及び医療面接における対応の質保証と全国の大学における円滑な人数確保を目的としている。標準模擬患者養成団体の認定、新規に養成する標準模擬患者の認定、既存の標準模擬患者の認定に加え、これらに必要な、標準模擬患者養成指針・テキストと認定基準の策定を行う。標準模擬患者の養成、認定講習会、養成担当者の認定講習会を開催するとともに、既存の模擬患者の認定に向けたパフォーマンス評価、模擬患者養成団体の認定作業を行う。また機構で養成し機構に所属する認定標準模擬患者を中心に、機構主催の追再試験などに模擬患者を派遣する。

■活動実績

認定標準模擬患者委員会は定例委員会を月1回、合計12回開催した。当委員会の業務が多岐にわたり、各委員の負担が増えていることを考慮頂き、今年度の途中から8名の委員が増員された。当委員会では以下のように、機構主催の標準模擬患者新規養成・認定講習会担当チーム、既存の標準模擬患者認定担当チーム、養成担当者認定講習会担当チーム、団体認定チーム、2回目のパフォーマンス評価チームなどを編成し、チームごとに臨時会合を開催しつつ業務を遂行した。

機構主催の標準模擬患者新規養成・認定講習会は各計5回（7月東京17名、9月大阪6名、12月福岡16名、3月東京46名、3月沖縄3名）を行い、合計88名の認定が行われた。諸団体に所属されている既存の標準模擬患者の認定（通称1回目のパフォーマンス評価）は計4回（8月東京35名、10月大阪42名、3月東京68名、3月東京追加実施23名）を行い、合計168名の認定が行われた。この1回目のパフォーマンス評価は、機構で用意した会場で行う方法に加え、地区で一定数の対象者が集まり、かつ会場の提供が行われれば現地に委員が出張して行う手法もとり、計4回（10月東邦大25名、11月大阪公立大38名、1月浜松医大16名、2月九大28名）合計107名の認定が行われた。以上、機構主催認定講習会、既存模擬患者パフォーマンス評価により、令和4年度は新たに363名の認定が行われた。前年度までに認定を受けた方を合わせると500名を超えている。

団体認定は、その団体において、機構認定を受けた標準模擬患者養成担当者が在籍し、機構の作成した標準模擬患者養成指針に則った養成がなされていることが条件となる。書類審査等で認定を受けた団体は34団体である。これらの団体は、自団体が養成した標準模擬患者が機構の認定資格を取得することが付帯条件となり、現在これを踏まえた2回目の認定プロセスにも進んでいる。また標準模擬患者養成担当者の認定は、Web講習会で実施され、現在221名が認定資格を有している。

模擬患者個人の認定方法は昨年度と大きな変わりはない。機構もしくは認定養成団体でトレーニングを受けたのち、OSCE形式のパフォーマンス評価と知識確認テストを行う。このパフォーマンス評価は当委員会の委員が原則として対面で行う。これらの合格者を認定標準模擬患者とする。彼らが実際にOSCEの現場で活動を続け、能力の担保を図るために、それ以降各大学もしくは機構で行う正規のOSCEに参加することを求め、その医療面接場面を録画し、動画を用いた2回目のパフォーマンス評価を行う（機構主催の追再試験では対面評価も行う）。これに合格した場合、認定期間は1回目のパフォーマンス評価合格・認定時から起算し5年である。

以上の認定制度について、全国の大学、外部の模擬患者養成団体の関係者に向けた全国説明会を令和4年7月と令和5年3月に開催した。

令和4年度から機構主催の追再試験が開始された。計5回実施されたが、その際は機構主催の新規養成・認定講習会を経て認定された機構所属の認定標準模擬患者を中心に運用し、課題ごとの標準化も当委員会が担当した。

■考察と今後の展望

前年度末で160名程度だった認定標準模擬患者は、今年度約500名まで増員した。令和2年度実証事業における試算では、無理なく運用するには1回のOSCEで10名の標準模擬患者が必要とされる。全国で年間、臨床実習前OSCEだけで最低820名が必要となる。仮に一人の模擬患者が2大学で参加してもらおうと仮定しても令和5年度までに最低410名必要と想定していたことを考慮するとひとまずの目標は達成できたと考える。安定運用を考えれば令和7年度までに倍の820名の認定標準模擬患者の確保が必要であり、認定作業を今後も加速させる必要がある。また、身体診察認定標準模擬患者、臨床実習後OSCE認定標準模擬患者については認定制度設計の途上にあるが、その構築は喫緊の課題である。

以上の現状から、機構開催の新規・認定講習会、既存模擬患者認定パフォーマンス評価をいずれも昨年同様継続し、かつ参加者に配慮し、東京、大阪以外の地方開催も行う。

令和5年度の認定標準模擬患者運用については、昨年度希望大学に対し行った機構主導の認定標準模擬患者派遣や調整は行わない。原則としてOSCE実施大学と、模擬患者団体（自大学を含む）との間で派遣依頼と調整をお願いすることとする。その際、認定標準模擬患者の確保については、実施要項に示されたように柔軟な運用を適用する。

令和5年度は、自大学養成などで教育に携わっておられる模擬患者が当該大学のOSCEに参加することは可能であり、その是非は令和7年度まで検討を続けていくことになっている。公的化を踏まえ、守秘義務に加え、すべての受験生に公平な運用案が導き出されることを望みます。

臨床実習前OSCEで医療面接を担当する認定標準模擬患者を800名程度確保し、かつ日本全国で円滑な運用が行われるようなシステム構築が必要となる。これに加えて、身体診察認定標準模擬患者、臨床実習後OSCE認定標準模擬患者についても制度設計を進めていく必要がある。未だ課題は山積しているが、引き続き会員大学ならびに国民の皆様のご理解、ご協力をお願いする次第である。

■作成・配布資料等

- ・標準模擬患者養成指針（令和4年度）

■所属委員

（所属：阿部恵子、伊藤彰一、井上千鹿子、大久保由美子、金子英司、河野誠司、川原千香子、武富貴久子、早川佳穂、廣井直樹、藤崎和彦、森淳一郎、安元佐和、山口育子）

9) 医学系 OSCE 課題作成小委員会

■委員長 稲森正彦 副委員長 岡崎史子、林達哉

■活動目的

医学系 OSCE 課題作成小委員会では、課題の作成・改訂、および受験生向け動画作成を主な役割としている。業務所掌としては（１）新規課題セットの作成、（２）課題セットの改訂、（３）学修評価項目の確認と修正提案、（４）評価方法の確認と修正提案、（５）受験生向け動画（教育・学習用動画）の作成、（６）領域合宿の管理運営、（７）報告書作成を業務として行っている。

■活動実績

令和４年度は、次年度の公的化に備え、１泊２日の合宿形式で、計６回（５月、６月、７月、８月、９月、１０月）の作業合宿を実施した。そのうち第１回と第５回、第６回は参加必須、それ以外は領域ごとの進捗状況により適宜開催とした。昨年同様新型コロナウイルスの影響を受け、第４回の開催は規模を縮小して行われた。

臨床実習前 OSCE

第６回合宿の最終日までに、２０２１年度の解析結果と外部評価者および監督者からの報告書等を参考にして修正作業を行い、一部を除き課題セットを完成させた。各領域からまた学修評価項目の確認と修正提案、評価方法の確認と修正提案が行われた。公的化に必要な認定評価者育成を目的とした３種類の講習会（従来型講習会、更新講習会、新規講習会）の資料の準備についても行われた。すべての領域について、改定課題に対して相互チェックを実施し、発見された齟齬・矛盾点について必要な修正を行った。

臨床実習後 OSCE

２０２３年度使用予定課題、予備課題について、領域委員の他、模擬患者さんをお招きして文言などの修正や、内容についての意見交換を行い、ブラッシュアップし確定した。

また出題時の課題の組み合わせについて検討し、実施管理委員会へ提案した。

課題システムについて

課題システムが出来上がったが、検索機能の実装など業者の方とご相談しながらブラッシュアップすることとなった。

その他

- 臨床実習前 OSCE と後 OSCE の模擬患者の対応の違いについて、それぞれの試験の目的が違うため、模擬患者さんへの説明文を委員会として作成して、模擬患者委員会とすり合わせすることとなった。
- 臨床実習前 OSCE の、受験生への対応上の注意点の改訂に合わせて、次年度に改訂することとした
- プレとポストの兼任の委員は実質的にはポストの作業には参加できず、また本部委員も参加が難しいことより、次年度の課題合宿では、その現状を踏まえての作業の計画が必要であると共有された。

■考察と今後の展望

久しぶりの対面形式の合宿を通して、遠隔会議では議論することが難しい多くの問題を話し合うことができた。建設的な意見交換を通して、有意義な提案を各領域構成員から提示することができたのは、本年度の合宿の大きな成果である。また臨床実習前の講習会資料について、作成した資料を電子データとして物理的記録メディア（SSD）、インターネット上のクラウド・サーバーの両者に保存し、安全性とデータ利用の確実性の両方を確保することができた。

一方、領域合宿終了後、実施管理委員会による総覧や実施要項改定、評価解析委員会による評価表の改定などにより、多くの課題修正作業が発生した。令和５年度はその反省も含め、各委員会と情報共有を緊密にし、作業を効率化する必要がある。

また令和4年度より臨床実習前と臨床実習後が同日に領域合宿を行う体制となった。用語の統一や医療面接課題に関する書式の統一など、受験生からみたシームレスな体制を念頭に、今後のさらなる連携を推進したい

■作成・配布資料等

- ・医学系臨床実習前 OSCE 課題実施キット（令和5年度）
- ・医学系臨床実習後 OSCE 課題実施キット（令和5年度）
- ・医学系臨床実習前 OSCE 教育学修用動画（令和5年度）

■所属委員

(所属：西屋克己(リターナー)、遠藤周(サブリターナー)、石川ひろの、大久保由美子、岡田洋平、金子英司、守屋利佳、若月浩平、日高浩史(サブリターナー)、石井亮、佐藤慎哉、高橋優宏、松延毅、森田由香、山口佳子、石川鎮清(リターナー)、石川和信(サブリターナー)、伊藤正洋、大槻眞嗣、大原貴裕、皿谷健、田中淳一、原永修作、林幹雄、宮道亮輔、山崎直仁、吉田和代、渡部健二(リターナー)、松井邦彦(サブリターナー)、木村友和、高田清式、高村博之、辻喜久、菊田健一郎(リターナー)、松井真(サブリターナー)、河内泉、高橋慎一、道勇学、中島一郎、村田顕也、山野嘉久、高橋誠(リターナー)、山内かづ代(サブリターナー)、大谷晃司、谷口純一、新納宏昭、山田徹、石井誠一(リターナー)、河野誠司(リターナー)、國島広之(サブリターナー)、三木健太(サブリターナー)、石原慎、岩田貴、遠藤史郎、岡本和真、桐越博之、柵山年和、常川勝彦、宮崎彩子、宮本学、横崎典哉、伊関憲(リターナー)、本間正人(サブリターナー)、菊地研、阪本雄一郎、佐藤浩之、瀬尾宏美、藤田智、山畑佳篤、原田芳巳(リターナー)、秋山暢(リターナー)、杉村政樹(リターナー)、町田幹(リターナー)、伊藤俊之、岡田英理子、籠島充、黄世捷、渋谷祐子、清水貴子、高橋弘明、高村昭輝、南郷栄秀、春田淳志、堀田晶子、万代康弘、望月篤、山本健)

10) 医学系 OSCE 動画製作小委員会

■委員長 大久保由美子 副委員長 原田芳巳、林達哉

■活動目的

医学系 OSCE 動画製作小委員会は、医学生が適切な技能と態度を修得すること、共用試験 OSCE が厳密に実施されるために評価者や模擬患者が標準化されること、一般の方々に医学生の受ける教育や共用試験 OSCE についての理解を深めて頂くことを目的に、各種の動画を製作している。各委員会の各種の動画制作を支援することで動画製作作業を円滑に進めること、動画の視認性や統一性を調整すること、動画を視聴する環境を整備することを目的に活動している。

動画製作委員会の役割は 2021 年度後半のものを継続するが（下記①～⑦）、臨床実習前 OSCE 公的化に対応すべく、受験生および評価者・運営者に OSCE 受験上の注意を周知するために動画を製作する（⑧）。

- ① 臨床実習前および臨床実習後 OSCE に関する動画管理
- ② 臨床実習前および臨床実習後 OSCE に関する動画配信
- ③ 臨床実習前および臨床実習後 OSCE に関する評価用動画制作支援
- ④ 臨床実習前および臨床実習後 OSCE に関する教育・学修用動画制作支援
- ⑤ 臨床実習前および臨床実習後 OSCE に関する標準模擬患者用動画制作支援
- ⑥ 一般向け動画の製作
- ⑦ 臨床実習前および臨床実習後 OSCE に関する動画の統一規格検討
- ⑧ 臨床実習前および臨床実習後 OSCE に関する注意動画の製作

③は認定評価者小委員会、④は学修・評価項目改訂小委員会と課題作成小委員会、⑤は認定標準模擬患者小委員会が動画内容の責任組織であり、動画製作小委員会は動画の制作を支援する立場にある。動画製作作業を円滑に進めるために動画制作準備段階から関与し、撮影・編集を担当する業者との打合せへの同席、撮影現場での立ち合いと記録を担当し、他の動画と統一化を図る。動画の視認性や統一性を検討し、親委員会の実施管理委員会に諮問して動画の規格を決定する。動画制作を担当する委員会と調整し、動画の公開範囲案を決定し、実施管理委員会に諮問し、動画配信システムでの公開範囲や配信システムの仕様を決定し実装する。動画配信システムの業者と打ち合わせを行い目的に合った仕様を決定するが、配信システムの管理は事業部が担当する。

■活動実績

2022 年度は毎月委員会を Web にて開催した。当委員会の役割を全うするため、会議以外にも委員内で Teams およびメーリングリストを利用し活動目的ごとの班体制で活動を行った。

2023 年度の臨床実習前 OSCE の公的化に対応すべく、臨床実習前 OSCE に関する動画の新規制作支援、OSCE に関する注意動画の新規制作、学生・教員・評価者が個人の端末で動画視聴する動画配信システムの開発、一般の方に視聴頂く機構 HP で公開する動画の製作を行った。

教育・学修用動画、評価用動画、模擬患者養成用動画の制作支援では当委員会委員が撮影・編集業者との打合せおよび撮影現場に同席し、会議や撮影を文書で記録し他領域動画や他種動画の情報共有に努め、統一性のある動画を製作した。共用試験 OSCE 注意動画および HP 公開の一般の方向けの動画は当委員会が主体となって製作した。2022 年 4 月の領域リガー会では動画の統一規格、動画配信システム仕様の説明と動画撮影計画の調査を行った。撮影または編集作業の打合せ、撮影・ナレーション収録への参加回数は、2022 年 12 月 5 回、2023 年 1 月 6 回、2 月 3 回、3 月 4 回である。

動画配信システムは公正な試験実施のために動画の視聴権限を厳密に付与する必要があり、事業部との調整を重ねた。UMIN によるシングルサインオンを利用したログインを基本とし、動画配信システムの仕様の検討を行った。2022 年夏に臨床実習前の教育・学修用動画 2 本（四肢と脊柱、救急）、評価者用動画 3 本（頭頸部、四肢と脊柱、救急）、臨床実習後

の受験生向け動画1本と評価・運営用動画1本がシステム上で公開され、ユーザー登録された学生・教員および評価者には視聴が可能となったが、その他の動画は大学で保管されているDVDを利用する運用となった。2023年度は臨床実習前の全ての動画を配信システムで公開することを目指し、2023年2月にはログイン画面の仕様・ストリーミング動画のチャプター（しおり）設定の修正、当委員会が公開前に確認する設定を依頼するために業者との打ち合わせを行った。システムの修正は年度内に確認出来ず、来期の検討課題となった。

共用試験OSCE注意動画および一般の方向けの動画は、費用および製作期間を節約するために既存の動画を編集して制作した。公的化に伴い医学教育・共用試験に関する文言やシステムの変更があり、今後は臨床実習後に関する変更も考えられ、一般的な表現に留めるように努めた。

■考察と今後の展望

2021年度は臨床実習前の多くの動画の撮影、編集を支援したが、UMINシステムとの連携に不具合が生じ、動画配信システムは稼働に至らなかった。2022年度は動画が不足する領域の新規の撮影、編集を支援し、一部の動画は動画配信システムで公開することが出来た。しかしながら委員会での調査では、動画配信システムを利用した動画視聴は普及しているとは言いがたい。公的化に向け要望の高かった臨床実習前OSCE受験生および評価者に向けた注意動画を、短期間で製作できたことは評価できる。一般向け動画も2020年度に製作を開始したが、公的化に伴う制度や文言の修正もあり公開に至っていなかったが、2022年度に再編集して完成させた。

2023年度は動画配信システムを利用し、学生・受験生・教員・運営者・評価者が適切に付与される視聴権限のもと、動画を視聴できる環境の実現を期待している。機構HP上の「動画でみる共用試験」について、既に公開済みの歯学系に続き、医学系の2種の一般向け動画「医学生が医師になるまで」と「医学生が受けるOSCEについて」が公開されることを期待している。

今後も医学生の技能・態度の学修を推進し、公正なOSCEが実施されるために役立つ動画教材のあり方を検討し、医学教育に貢献したい。

■作成・配布資料等

- ・臨床実習前 教育・学修用動画 各種
- ・臨床実習前 評価者用動画 各種
- ・標準模擬患者養成用動画
- ・OSCE注意動画
- ・一般向け動画2種

■所属委員

（所属：阿部浩一郎、石井誠一、石原慎、伊藤彰一、伊藤俊之、岡田英理子、國島広之、熊木天児、小山弘、高田清式、高橋誠、中川晋、中島一郎、船崎俊一、堀田晶子、守屋利佳、山口佳子、山畑佳篤、吉田和代）

1 1) 医学系 OSCE 評価解析委員会

■委員長 伊藤彰一 副委員長 松井邦彦、山内かづ代

■活動目的

医学系 OSCE 評価解析委員会では、医学系 OSCE（臨床実習前 OSCE および臨床実習後 OSCE）の受験生の成績や、機構派遣監督者、試験実施大学責任者、評価者、標準模擬患者、受験生などを対象とする実施後調査票の結果等、試験実施において得られる各データを解析する。これらの解析によって、試験実施上の課題、試験の妥当性・信頼性における課題等を明らかにし、必要に応じて当委員会からの提案を付記して医学系 OSCE 推進会議に諮り、同会議の決議によって関連する各委員会に報告する。

上記の解析結果を必要に応じて試験信頼性向上検討委員会講演会、日本医学教育学会、AAMC、AMEE および APMEC 等で報告する。また、評価者認定講習会で評価についての解説を行う。上記の活動においては、研究部、試験信頼性向上検討委員会など、機構の関連組織・委員会と連携する。

また、必要に応じて評価表や評価ルーブリック等、評価フォーマットについての検討を行う。

■活動実績

第 1 回委員会（2022 年 4 月）では、2021 年度の医学系 OSCE の実施結果をふまえて 2022 年度の活動について意見交換を行った。第 2 回委員会（2022 年 6 月）では、第 1 回評価解析作業（2022 年 7 月）の内容を検討し、2021 年度臨床実習前及び臨床実習後 OSCE の結果解析と提言案作成を行う方針とした。第 3 回委員会（2022 年 8 月）では、第 1 回解析作業の報告書の確認を行うとともに、第 2 回解析作業（2022 年 9 月）で模擬患者による受験生の評価と臨床実習後 OSCE の大学独自課題についての解析を行う方針とした。また、臨床実習後 OSCE の評価ルーブリックの改訂に向けて意見交換を行った。第 4 回及び第 5 回委員会（2022 年 10 月）において臨床実習後 OSCE の評価ルーブリックの改訂作業を行い、第 6 回委員会（2022 年 12 月）においてその改訂内容が承認された。また、第 6 回委員会では、臨床実習後 OSCE の評価表改訂についても承認された。さらに、2023 年度の事業計画案及びホームページ掲載用の委員長の挨拶文についても承認された。第 7 回委員会（2023 年 2 月）では、次年度以後の委員会および評価解析作業の年間活動計画について審議のうえ承認された。また、第 3 回評価解析作業（2023 年 3 月）の内容を検討し、2021 年度の臨床実習前及び臨床実習後 OSCE の機構派遣者報告書および外部評価者報告書についての解析作業を行う方針とした。

第 1 回評価解析作業（2022 年 7 月）では、1. 2021 年度共用試験医学系臨床実習前 OSCE 実施後調査報告書、2006～2017 年度共用試験医学系 OSCE 実施後調査報告書ダイジェスト版、3. 2006～2018 年度共用試験医学系 OSCE 実施後調査報告書（自由記載部分のみ）、4. 共用試験 2021 医学系臨床実習前 OSCE 実施後調査票（学生版）まとめ、5. 2021 年度共用試験医学系臨床実習後 OSCE 実施後調査票（大学）中間集計報告書、6. 2021 年度共用試験医学系臨床実習後 OSCE 実施後調査票（大学）自由記述の 6 つの資料を解析して、「資料の内容のまとめ」と「資料から抽出された課題」を作成し、それに対応して「今後の臨床実習前 OSCE についての提言（案）」を作成した。第 2 回解析作業（2022 年 9 月）では、各大学から提出された 2021 年度臨床実習後 OSCE の「実施後調査票（大学用）」の「3 課題について」に記載されている大学独自課題のデータを参照して大学独自課題が評価している能力とその組み合わせなどについて解析や討議を行った。その結果、大学独自課題が評価している能力とその組み合わせの多様性を確認した。第 3 回解析作業（2023 年 3 月）では、1. 2021 年度臨床実習前 OSCE 機構派遣監督者報告書、2. 2021 年度臨床実習前 OSCE 外部評価者報告書、3. 2021 年度臨床実習後 OSCE 機構派遣監督者報告書、4. 2021 年度臨床実習後 OSCE 外部評価者報告書の 4 つの資料を解析して「機構が対応すべきこと」を抽出し、その結果にもとづいて「今後の機構の対応についての提言案」を作成した。同作業は次年度の評価解析作業で継続し、提言案作成を完成させる方針となった。

■考察と今後の展望

2022 年度に実施した 3 回の評価解析作業を通して、①当委員会による評価解析実施、②当委員会による提言案作成、③医学系 OSCE 推進会議での提言案承認、④同会議から関係委員会への提言の伝達という内部評価・質保証に向けての業務フローを確立できた。2022 年度末の委員会では、2023 年度以後のひな型となる委員会及び評価解析作業の年間活動計画を立てることができた。今後はこの年間活動計画にもとづいて着実に評価解析作業を実施し、機構の内部評価・質保証に資する活動を実施していきたい。

■作成・配布資料等

・2022 年度第 1 回解析作業報告書（令和 4 年度）

■所属委員

（所属：石井誠一、石川鎮清、伊関憲、菊田健一郎、岸美紀子、小山弘、清水貴子、高田清式、高橋誠、谷口純一、中川晋、西屋克己、蓮沼直子、林達哉、日高浩史、本間正人、松井真、安井浩樹、横崎典哉、吉田素文、早稻田勝久、渡部健二、仁田善雄、野上康子）

1 2) 歯学系 CBT 実施管理委員会

■委員長 齋藤隆史 副委員長 入船正浩、山下秀一郎、米山隆之

■活動目的

歯学系 CBT 実施管理委員会では、以下 6 点の活動を行っている。

(1) 歯学系 CBT 全般の管理

歯学系 CBT 実施管理委員会は、歯学系 CBT の全小委員会・専門部会の委員長・副委員長、部会長・副部会長を委員とし、歯学系 CBT の実施および管理に関して統括している。各小委員会・専門部会の実施内容について確認するとともに、活動内容の情報共有を図り、さらに研究部および試験信頼性妥当性委員会と連携し、歯学系 CBT 結果の共有と試験信頼性の確認を行っている。2022 年度は、歯学系 CBT 管理・運営に関して以下 3 点を含む種々の対応を行った。

- 1) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対して、試験実施への対応を引き続き行った。
- 2) 歯学教育モデル・コア・カリキュラム平成 28 年度改訂版に対応したセット組作業を行った。
- 3) 令和 6 年度共用試験の公的化 (新共用試験) へ向けて、「歯学系 CBT 公的化検討 WG」において種々の検討を行い、実施管理委員会で議論・決定した。

(2) 各種マニュアル等の作成・改訂

「臨床実習開始前の学生評価のための共用試験システム CBT 問題作成マニュアル (歯学系)」 (問題作成マニュアル)、「共用試験歯学系 CBT 実施マニュアル」 (実施マニュアル)、「共用試験歯学系 CBT 機構派遣監督者マニュアル (チェックリスト含む)」 (機構派遣監督者マニュアル)、「共用試験歯学系 CBT 実施状況調査 機構派遣監督者報告書」 (機構派遣監督者報告書)、「共用試験歯学系 CBT 実施後調査票」の作成・改訂を行っている。

(3) 歯学系 CBT 実施管理委員会、評価解析委員会、出題・評価小委員会合同委員会の開催

年 2 回合同委員会を開催し、歯学系 CBT 問題作成マニュアル、実施マニュアル等、実施小委員会での承認事項を協議して、作問、実施等に関する委員間での意思統一を図っている。

(4) 歯学系 CBT 問題作成のための全国説明会の開催

問題作成のための全国説明会を開催し、問題作成マニュアルの説明 (作問依頼形式・数に加え、共用試験の意義、CBT の問題の特徴、設問の要件等を説明) とともに、FD 専門部会から不採択問題例を提示して、実際の作問時の注意点等について周知している。

(5) FD 専門部会・ブラッシュアップ専門部会

1) FD 専門部会

①各大学 CBT 問題作成ワークショップのための講師・タスクフォース派遣、②ワークショップでの説明 (不採択問題の説明を含む) 資料作成を行っている。③ブラッシュアップ専門部会におけるブラッシュアップの支援、④公開問題および事前体験テストの例題の管理と選定を行っている。

2) ブラッシュアップ専門部会

各大学において作問・ブラッシュアップ後に機構に提出された問題を専門分野の委員および他分野の委員によりブラッシュアップを行っている。ブラッシュアップの結果および採択率を基に、次年度問題作成依頼に向けて実施小委員会に提言を行っている。

(6) 歯学系 CBT 出題および実施

1) プレテストおよびプレテスト後対応

出題前に、歯学系 CBT 全委員によるプレテストでの指摘事項に対して、問題の確認および入替え作業を行っている。

2) 実施大学への機構派遣監督者の派遣

実施大学に本試験 2 名、追再試験 1 名の機構派遣監督者を派遣して、試験全体を監督するとともに、試験が厳正かつ公正に実施されたかを中立の立場で視察し、最終的な判断を行っている。

3) 歯学系 CBT 試験実施

試験の実施にあたっては、各大学からの実施に対する問い合わせに対して、事業部と回答案を作成し対応している。また、試験実施本部に委員長が参画し、機構派遣監督者・実施責任者とともに試験中に発生する事案に対応している。さらに試験終了後は、機構派遣監督者報告書、実施後調査票を基に評価解析委員会で検討した事項・提案について協議を行っている。

■活動実績

(1) 共用試験歯学系 CBT 全般の管理

実施管理委員会を現地開催・WEB 開催のハイブリッド開催として 10 回開催した。

- 1) 前年度に引き続き「共用試験 2023 歯学系 CBT 特別実施」を実施マニュアル中に挿入して 2023 歯学系 CBT 前期試験実施大学に周知した。
- 2) 歯学教育モデル・コア・カリキュラム平成 28 年度改訂版に準拠したセット組を行い、2023 歯学系 CBT 前期試験において出題した。
- 3) 歯学系 CBT 公的化検討 WG を 6 回開催し、試験実施時期、追再試験、試験時間、出題範囲、出題数、出題形式、出題割合、到達基準等の検討を行った。
 - ・プール問題と第 111～114 回歯科医師国家試験問題における内容・出題範囲の関係を調査した。
 - ・到達基準案設定プレ作業および本作業（全歯科大学・歯学部から参加）を行った。

4) 各小委員会・専門部会活動

① 評価解析委員会

- ・機構派遣監督者報告書を確認して、大学へのフィードバックを行った。
- ・機構派遣監督者報告書および実施後調査票を確認して、必要に応じて実施管理委員会に試験実施に関する改善等の提言を行った。

② 出題・評価小委員会

- ・CBT 実施後の事後評価作業を行った。
- ・歯学教育モデル・コア・カリキュラム平成 28 年度改訂版に準拠したセット組作業を行った。
- ・公的化に向け、プール済の全問見直し作業を出題・評価小委員会とブラッシュアップ専門部会全委員で実施した。
- ・次年度の各大学への作問依頼の検討を出題・評価小委員会と実施管理委員会で WG を組成して実施した。

③FD 専門部会

- ・15 大学に対して歯学系 CBT 問題作成ワークショップへの講師・タスクフォース派遣を行った。
- ・次年度 CBT 問題作成ワークショップでの講演用資料（不採択問題の説明を含む）を作成した。

④ブラッシュアップ専門部会

- ・ブラッシュアップ作業を 4 回計 11 日間実施した。COVID-19 感染防止対策の観点から 3 密を避けるため、FD 専門部会委員のブラッシュアップ作業への参画を中止とした。

(2) 各種マニュアル等の作成・改訂

「問題作成マニュアル-2022 年度-」「共用試験 2023 前期歯学系 CBT 実施マニュアル」「機構派遣監督者マニュアル」「機構派遣監督者報告書」「実施後調査票」を作成・改訂した。

(3) 歯学系 CBT 実施管理委員会、評価解析委員会、出題・評価小委員会合同委員会

4 月および 9 月にハイブリッド開催した。

(4) 歯学系 CBT 問題作成のための全国説明会

問題作成マニュアルの説明とともに、FD 専門部会から作問時の注意点等（不採択問題の説明を含む）を周知した。

(5) 歯学系 CBT 出題および実施

1) プレテストおよびプレテスト後対応

出題前に歯学系 CBT 全委員によるプレテストでの出題セットの確認を行い、そこで指摘された事項に対して、出題・評価小委員会と実施小委員会委員による WG を組成し、問題の再確認、必要に応じて問題の入れ替え作業を行った。

2) 実施大学への機構派遣監督者の派遣

本試験 2 名、追再試験 1 名の機構派遣監督者を派遣した。

3) 歯学系 CBT 試験実施

実施マニュアルに記載した「歯学系 CBT 特別実施」にしたがって 2022 歯学系 CBT 後期期試験および 2023 前期歯学系 CBT を実施した。5 大学が 2 会場で実施し、3 大学が 2 日間で実施した。重大問題や判断困難事態は発生しなかった。

■考察と今後の展望

COVID-19 感染拡大防止の観点から種々の対応を行った。会員大学には、実施時期の調整、2 会場や 2 日間の実施等、さらに感染防止対策を十分に行ったうえでの試験実施に協力いただいた。機構派遣監督者本試験 2 名、追再試験 1 名の派遣を行った。

2022 年度歯学系 CBT 後期試験では、歯学教育モデル・コア・カリキュラム平成 28 年度改訂版に準拠した出題を行った。大幅な変更であったが、試験信頼性妥当性委員会による 2022 年度歯学系 CBT の解析結果からは、それ以前の試験結果と大きな変化はないことが分かった。今後も引き続き歯学系 CBT の信頼性・妥当性の検討を行っていく必要があるものと考ええる。

公的試験化（新共用試験）が 1 年後に迫っていることから、早急に妥当性のある到達基準および実施方法等に関する案を検討し、厚生労働省医道審議会歯科医師分科会歯学生共用試験部会に提案する。

■作成・配布資料等

- ・「臨床実習開始前の学生評価のための共用試験システム CBT 問題作成マニュアル（歯学系）-2022 年度-」
- ・「共用試験 2023 前期歯学系 CBT 実施マニュアル」
- ・「共用試験歯学系 CBT 機構派遣監督者マニュアル（チェックリスト含む）」
- ・「共用試験歯学系 CBT 実施状況調査 機構派遣監督者報告書」
- ・「共用試験歯学系 CBT 実施後調査票」

■所属委員

（所属：天野修、池田通、里村一人、丹羽均、森田学、山下秀一郎、米山隆之）

- ・FD 専門部会

■部会長 天野修 副部会長 森田学

（所属：小川匠、川端重忠、清島保、斎藤隆史、佐藤聡、新谷誠康、須田直人、中村典史、米山隆之）

- ・ブラッシュアップ専門部会

■部会長 斎藤隆史 副部会長 入船正浩、里村一人、米山隆之

（所属：荒木和之、石崎明、門貴司、岸光男、清島保、重村憲徳、柴秀樹、玉置幸雄、友藤孝明、野本たかと、羽鳥弘毅、馬場麻人、藤原卓、益野一哉、松野智宣、水橋史、南弘之、吉岡泉、吉田明弘、若林実）

1 3) 歯学系 CBT 出題・評価小委員会

■委員長 丹羽均 副委員長 池田通、山下秀一郎

■活動目的

歯学系 CBT 出題・評価小委員会では、以下を活動目標としている。

- (1) 歯学系 CBT で出題される問題の質を保証するため、問題内容の精査と各種統計データを駆使し、受験生が臨床実習を行うに当たって必要な知識を有しているかどうかを適切に評価し得る良問を蓄積する。歯学系 CBT 実施後の問題評価においては、実施された CBT の結果に基づき、問題の内容と統計値（IRT の項目特性曲線、項目識別力（a 値）、項目困難度（b 値）、正解率、識別係数等）から総合的に問題の質を判断し、CBT で使用する「プール問題」と、使用しない「再評価問題」に分類する。また、受験生から疑義があり、審議ボタンが押された問題についても、その理由について検討する。
- (2) 歯学系 CBT において各受験者間に出题される問題の難易度の差を最小にし、受験者間の公平性を担保できるようにセット組を実施する。また、出題内容にも偏りがないように各ファミリーのテストフォームの出題設計を行う。さらに採点問題と試行問題の割合、テストフォームの平均点の設定、問題の登録回数の検討を行う。また新しく作成された問題に適切なプール化作業（テーマ）を付与する。適切なセット組ができているかどうかを検証するためプレテストを行い、必要に応じて、プレテストでの指摘事項に対応する。
- (3) 歯学系 CBT の出題の出題設計（ブループリント）の変更やモデル・コア・カリキュラム改訂が行われる際には、その変更に応じた問題管理や出題管理・セット組を実行する。
- (4) 各大学への CBT 問題の作問依頼に関する検討を行う。プールされている試行問題、採点問題の問題数、及び問題の内容を考慮し、各大学への作問依頼方法を検討する。

■活動実績

- (1) 2022 年 5 月：2023 年度 CBT 出題問題集の確定作業を実施した。
- ①2023 年度 CBT で使用するタイプ A の問題集を確定した。
- (2) 2022 年 6 月：2023 年度 CBT 出題問題プレセット組作業を実施した。
- ①ファミリー A01 から A24 までのタイプ A では、テストフォームとして 40～80 フォームが作られた。各テストフォームは 10 問から構成され、その中には試行問題を、1～3 問組み入れた。原則として、プール化作業（テーマ）は 10 問すべてで異なるように構成した。
- ②ブループリント（出題設計）の変更に伴い、タイプ A の問題の 1～4 ブロックのブロック構成を見直した。
- (3) 2022 年 6～7 月：2023 年度 CBT 出題問題のセット組作業を実施した。
- タイプ A（A01～A24）、タイプ L（A25）、タイプ W（A26）、タイプ Q（A27）のセット組を行った。1 つのテストフォーム内に、同じ内容に関する問題や他の問題のヒントとなる内容が含まれていないかをチェックし、必要に応じて問題を入れ替えた。
- (4) 2022 年 9～10 月：プレテストを実施し、その指摘事項に対する対応を行った。
- プレテストとして、セット組された問題を歯学系 CBT 委員が受験し、不適切な問題が含まれていないかを検証した。「不適切問題」と判断された場合には、その問題が出題されないようにした。同じテストフォーム中に類似の問題、ヒントとなるような問題が組まれていないかをチェックした。
- (5) 2022 年 12 月：CBT 実施後の問題評価作業と新作問題へのテーマの付与作業を実施した。
- ①2021 年 12 月～2022 年 9 月までに実施された 2022 年度歯学系 CBT（前期・後期）の結果に基づき、採点問題と試行問題の事後評価を行った。事後評価では、問題内容、項目特性値、特性曲線、正答率、識別指数、選択肢ごとの解答数・

解答率を考慮し、問題を総合的に評価した。タイプL/W/Qの連問は1問ずつの評価後、連問として適切かの評価を行った。タイプQの問題では、臨床推論の形が成立しているかを重視した。事後評価において出題すべきではないと判定された問題は、「再評価」とした。

②セット組時やプレテストで指摘を受けた問題について検討した。

③2022年度CBTで審議依頼ボタンの押された問題について検討した。

④「23-」の新作問題に対し、テーマの付与作業を行った。

(6) 2023年2月：2023年度の各大学への作問依頼について決定した。

①問題作成能力、BU能力の維持のため、できるだけ全分野に作問依頼をかける。問題数の少ないファミリーやプール化作業(テーマ)の問題を重点的に募集する。タイプQの問題は、臨床推論の形となるように作成することを、説明会やFDで徹底する。②昨年度は問題のテーマと該当するコアカリ番号を指定したが、問い合わせが多かったので、コアカリの大きな括りと作問する問題の内容をわかりやすく示した。

③これまでのA~Eグループの組み合わせは維持した。

(7) 2023年2月：第1回全問見直し作業(ブラッシュアップ専門部会と合同で開催)

①タイプAの陳腐化した問題の見直し作業を行い、内容的に古くなった問題、視覚素材は良好でない問題、現在あまり使用されなくなった技術・材料・検査等についての問題等について検討し、該当する問題を「再評価」とした。

②タイプQ問題について、臨床推論になっていない問題、単問の寄せ集めの問題を「再評価」とした。

③第2回全問見直し作業では、タイプA問題、タイプL、Wの問題を精査する予定である。

■考察と今後の展望

①2024年度からのCBTの公的化のため、厚生労働省より歯学系CBTの制度への多くの課題が与えられており、それらをクリアして行く必要がある。

②2022年度CBTは出題設計(ブループリント)の変更と新コアカリ(H28年度版)への移行が行われた後の最初のCBTであったが、統計値には従来のCBTと大きな差異は生じなかったため、円滑な移行が実行できたものと考えられる。

③2024年度からのCBTの公的化を控え、問題の質の向上に努めた。2023年度に実施される第2回全問見直し作業により、問題の質のさらなる向上を推進していく予定である。

④領域によりプールされている問題数には大きな偏りがあるため、それを解消するため問題数の少ない領域の問題を増やしていく必要がある。

⑤事後評価で「再評価」にされた問題の中には、修正により再生できる問題も多く含まれている。それを再生・再利用する道筋も考慮する必要がある。

■作成・配布資料等

- ・2023年度歯学系CBTの問題集
- ・2023年度歯学系CBTのセット組

■所属委員

(所属：朝比奈泉、安細敏弘、石井久淑、大槻昌幸、大原直也、鎌谷宇明、北川善政、木村裕一、玄景華、後藤多津子、坂上竜資、嶋崎義浩、清水武彦、高津匡樹、橋本典也、平田雅人、藤澤政紀、松尾雅斗、溝口到)

1 4) 歯学系 CBT 評価解析委員会

■委員長 里村一人

■活動目的

歯学系 CBT 評価解析委員会では、

- 1) 歯学系 CBT 実施後に、各大学歯学部・歯科大学および機構派遣監督者から機構に提出される報告関連書類（機構派遣監督者報告書、実施後調査票など）の記載内容を確認し、試験が公平、公正に実施されたかの確認を行う。
- 2) 上記報告関連書類の記載内容をもとに、試験の公正性・公平性が確実に担保されるよう実施大学に対して書面によるフィードバックを行う。（令和 2 年度に開始、現在も継続中）
- 3) 上記報告関連書類およびフィードバック内容をもとに、実施管理委員会に対して、実施大学における試験の実施状況につき報告するとともに、試験の公正性・公平性を確保するために必要と考えられる改善案等の提案を行う。
- 4) CBT の実施体制（作問、試験実施、事後評価等）に対するアンケート調査等を行い、実施管理委員会に対して報告を行うとともに、必要に応じて改善策の提案を行う。

■活動実績

- 1) 2022（令和 4）年 6 月から 9 月にかけて実施された 2022 年度後期歯学系 CBT 本・追再試験および 2023（令和 5）年 1 月から 3 月にかけて行われた 2023 年度前期歯学系 CBT 本・追再試験に係わる機構派遣監督者報告書および実施後調査票に記載された事項をもとに、CBT の実施状況を確認するとともに、CBT を実施した全大学歯学部・歯科大学に対して機構派遣監督者フィードバック書類を送付した。
- 2) 機構派遣監督者報告書および実施後調査票の記載内容から、検討が必要な事項を実施管理委員会に提案し、CBT のより公正・公平な実施方法等につき議論した。
- 3) 機構派遣監督者報告書により、各大学歯学部・歯科大学における新型コロナウイルス感染症対応状況を昨年に引き続き把握した。昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染症対策に配慮した CBT 実施を各大学歯学部・歯科大学に要請したが、各大学歯学部・歯科大学においてはこれまでの経験を踏まえ十分な対策が実施されていたため、とくに大きな問題の発生報告はなかった。
- 4) 共用試験の公的化を踏まえ、2022（令和 4）年 11 月に令和 4 年度歯学系 CBT 機構派遣監督者講習会を実施し、機構派遣監督者の質の向上、均てん化および資格化を行った。

■考察と今後の展望

2022（令和 4）年度に歯学系 CBT が実施された各大学歯学部・歯科大学に対して送付した機構派遣監督者フィードバック書類の作成に当たっては、すべてメール会議で行われたが、協議等に特段の支障や各大学歯学部・歯科大学への送付遅延等はみられなかったため、今後もメール会議を主体として協議していく予定である。従来から、各大学の試験実施担当者の交代などにより機構派遣監督者からのフィードバック内容が大学内で適切に伝達されず、試験実施体制の改善に結びつかないなどの問題点が指摘されていた。機構派遣監督者フィードバック書類の運用により、このような状況は確実に改善されつつあるものと考えられるが、機構派遣監督者報告書や実施後調査票の形式、確認項目等については、今後も継続的に改善を図って行く予定である。

本年度は本委員会が歯学系 CBT 機構派遣監督者講習会を企画・運営したが、共用試験の公的化を踏まえ、今後は歯学系 CBT 実施管理委員会および新設される機構派遣監督者・実施責任者専門部会を主体として企画、実施し、機構派遣監督者の質の向上、均てん化および資格化をより効果的・効率的に図ることが重要と考えられる。

■作成・配布資料等

・令和4年度歯学系 CBT 機構派遣監督者講習会資料

■所属委員

(所属：北川善政、嶋田昌彦、野村武史、沼部幸博)

1.5) 歯学系 OSCE 実施管理委員会

■委員長 葛西一貴 副委員長 新田浩

■活動目的

歯学系 OSCE 実施管理委員会は、OSCE 課題（課題シート・評価シート・評価マニュアル）、実施要項、Q&A の管理ならびに改訂、実施大学への課題選定、外部評価者選定・派遣、機構派遣監督者選定・派遣、各種問い合わせへの対応、令和 6 年の公的化に向け新作課題策定を行う。

■活動実績

1. 2022 年度の歯学系臨床実習前 OSCE の実施管理

歯学系 OSCE に係る実施管理委員会の基本方針を「令和 4 年度歯学系 OSCE 活動計画」として策定した。例年通り 29 実施大学に対して、全国説明会を開催し、学生配布資料の送付、外部評価者の調査および実施課題の選定を行い、外部評価者と機構派遣監督者の派遣準備を行った。COVID-19 の蔓延に伴い、2022 年度版 COVID-19 特例措置を策定し、全国に配布した。特例措置を実施した大学もあったが、全ての大学が 6 課題で実施した。OSCE 実施後に実施大学から評点データおよび実施後調査票を、試験監督者および外部評価者から報告書を回収した。

2. 令和 4 年 8 月の定例の実施管理委員会・課題管理委員会との第 2 回合同委員会（以下、合同委員会）において、2023 年度歯学系臨床実習前 OSCE 配布資料および 2023 年度実施要項の作成および OSCE 課題改訂作業を行った。また、歯学系臨床実習前 OSCE 全国説明会について日程および説明担当者を決定した。

3. 令和 4 年 10 月全国説明会において下記の報告を行った。

1) 2022 年度歯学系臨床実習前 OSCE について

2) 2023 年度歯学系臨床実習前 OSCE 実施等について

① 課題について ② 実施要項について

3) 2023 年度新共用試験歯学系臨床実習前 OSCE トライアル（令和 5 年度）概要について

4) 質疑応答

4. 令和 4 年 12 月第 3 回合同委員会において下記の審議を行った。

1) 2022 年度歯学系臨床実習前 OSCE 結果報告（大学返却用）について

2) 2023 年度新共用試験歯学系臨床実習前 OSCE トライアル実施について

3) 令和 5 年度活動計画について

4) 2023 年度新共用試験（公的化トライアル）学生配布資料について

5. 令和 5 年 3 月に令和 4 年度版診療参加型臨床実習に参加する学生に必要とされる技能と態度に関する学修・評価項目を改訂し、Post-CC PX との統合版として「歯学生診療参加型臨床実習に必要とされる技能と態度についての学修・評価項目」（第 1 版）を作成した。また、共用試験ガイドブックに掲載していた学生配布資料に替わる「歯学系 OSCE 学修受験ガイド」を教員および受験生配布資料として作成した。また、不正（逸脱）事案について報告があり、調査と対応を行った。

6. 令和 5 年度歯学生共用試験臨床実習前 OSCE 実施要項トライアル版を作成した。なお、実施要項の一部である「試験室準備マニュアル」については暫定版とし、5 月を目途として最終版を発出することとした。

■考察と今後の展望

前々年度からの COVID-19 の蔓延に伴い、COVID-19 特例措置実施が行われた。外部評価者の試験実施直前の辞退、あるいは実施大学の外部からの受け入れができない等の事例が生じたが、全大学で試験監督者 1 名以上ならびに外部評価者 6

名中 3 名以上を確保することができ、公正・公平な試験が実施できた。COVID-19 特例措置は今後も継続する予定であるが、可能な限り公正・公平な試験を実施したい。

不正（逸脱）事案については、令和 5 年 2 月に実施大学から経緯報告書が提出された。公的化に向け不正行為に対しては厳しく対応する方針が確認された。

公的化に向け学修・評価項目の改訂を行ったが、令和 5 年度版は診療参加型臨床実習前 OSCE と Post-CC PX との統合版として「歯学生診療参加型臨床実習に必要とされる技能と態度についての学修・評価項目」（第 1 版）を作成した。これにより臨床実習から臨床研修への臨床教育のシームレスな連携が図られることを期待したい。しかしながら、Post-CC PX の学修・評価項目の作成は今回が初めてであり、次年度は更なる充実に向け検討が必要である。

公的化に向け新作課題について検討しているが、新作課題用顎模型の作成が遅れているため、次年度に引き続き検討を行う必要がある。令和 8 年度実施に向け準備する予定である。

■作成・配布資料等

- ・令和 5 年度歯学生共用試験臨床実習前 OSCE 実施要項トライアル版
- ・令和 5 年度歯学生診療参加型臨床実習に必要とされる技能と態度についての学修・評価項目
- ・令和 5 年度歯学系 OSCE 学修受験ガイド

■所属委員

（所属：香川豊宏、上岡寛、河野文昭、鈴木一吉、瀬尾憲司、長島正、中嶋正博、二宮一智、服部佳功、細矢哲康、松浦信幸）

16) 歯学系 OSCE 認定評価者小委員会

■委員長 田口則宏 副委員長 亀山敦史

■活動目的

- 1) 認定評価者養成のプロセスの検討
- 2) 評価者認定試験の実施方法
- 3) 必要な認定評価者数の検討
- 4) 認定評価者養成スケジュールの検討

■活動実績

令和4年度は、評価者養成の基盤となる領域別評価者認定講習会の実施に向けて、講習会で用いる課題ごとの動画作成を行った。動画作成後、各動画における合否判定基準の策定を行ったうえで、領域別評価者認定講習会トライアルを令和5年2月に開催し、全国29歯科大学・歯学部および機構委員を参加者とした暫定評価者養成を行った。課題ごとに養成された暫定認定評価者は、2度にわたって開催されたモデル OSCE において評価を担当し、評価能力や評価方法の確認を行うことを通じて、認定評価者養成プロセスの検証を行った。

具体的な検討内容やその結果は以下の通りとなる。

1) 認定評価者の必要数

課題数6課題、認定評価者1列3名(休憩交代のため)とすれば、必要な認定評価者数は1列実施で18名(3名×6課題)、2列実施で36名(3名×6課題×2列)、3列実施で54名(3名×6課題×3列)となる。令和4年度実績では、1列実施は国立8大学、2列実施は国立3大学、私立6大学、公立1大学、3列実施は私立11大学であったので、18名×8大学+36名×10大学+54名×11大学=1098名が最低限必要なべ評価者数となる。1名の評価者が自大学で1回、外部で1回、計2回評価を担当するとすれば、実質的に必要な評価者数は $1098 \div 2 = 549$ 名となる。

令和5年度は、課題ごとに1名の外部評価者派遣(従来通り)を予定しており、1列実施では外部評価者6名、内部評価者12名の体制、2列実施では外部評価者6名、内部評価者30名の体制、3列実施では外部評価者6名、内部評価者48名の体制が求められる。

令和6年度以降の公的化 OSCE では、各試験室に1名の外部評価者配置を予定しているものの、外部、内部を問わず全評価者は認定が必要であるため、必要な認定評価者数は1098名(実質549名)となる。

2) 認定評価者養成方法

認定評価者は、①評価者認定講習会実施指針(ガイドライン)に基づき開催される評価者認定講習会を受講すること、②評価者認定講習会受講時に実施される認定試験に合格すること、の両者を満たすことより養成することとした。評価者認定講習会は、「医療面接系課題」と「基本的診察および検査能力」課題、「基本的臨床技能系講習会」に分けて、それぞれ独立して実施することとし、一人の教員が複数領域課題の認定を受けられるように配慮した。また、それぞれの講習会は一体で週末の二日で実施できるようにし、模擬患者養成講習会や将来的に必要な更新講習会についても、抱き合わせて実施するなどを視野に入れた構成とした。なお令和3年度報告書では、領域別講習については、制度施行後3年間は全国センター方式で行い、状況を鑑み地区ブロックまたは各大学開催に移行することとしていたが、全国センター方式をとると各大学からの受講者を首都圏等に派遣する際の旅費が膨大となることが想定された。そのため、令和5年度については認定評価者養成を急ピッチで進める必要があることから、各大学あるいは近隣大学との共同開催により認定講習会を年間通じて開催することとし、各大学に機構委員を派遣することとした。なお、一定数の認定評価者が養成された段階で全国センター方式に切り替えることとした。

3) 養成指針に基づいたトライアル講習会の開催

令和5年2月に、評価者認定講習会実施ガイドラインに則った形で講習会トライアルを開催した。実施後、以下のような指摘が挙げられた。

- (1) 今回の講習会トライアルでは、1日目は全参加者が医療面接系課題、歯科治療に必要な診察と検査課題を受講していただき、2日目には各参加者の専門領域に応じて3会場に分かれて実施した。すべての領域の評価者養成を一度に集約して行う実施方法については、約94%の参加者から同意が得られた。また、複数領域の評価者として認定される点についても約89%の参加者から同意が得られた。
- (2) 医療面接系課題については評価項目が多く、専門領域外の参加者には理解する時間が十分ではなかったようで、今後は解説や演習の時間、また演習後の解説時間の延長が必要であると考えられた。
- (3) 旧保存系、旧補綴系、旧外科系課題については、自己学習時間が長く感じられたようで、全体的に圧縮することが可能であると考えられた。
- (4) 今回は、守秘が求められる課題や評価シート、評価マニュアルを紙媒体で提示し、課題解説、演習等を行った。演習時には各参加者の回答状況を確認するため各自のスマートフォン、QRコードで回答状況を入力してもらったが、守秘が科せられている課題等を参加者に写真撮影されてしまう可能性も否定できなかった。今後は、講習会期間中は各自のスマートフォンの使用を制限し、回答状況の確認はマークシート方式など別の方法を検討する必要があると考えられた。

■考察と今後の展望

令和4年度は、認定評価者養成に係る具体的な講習会の実施方法や、評価者認定方法を企画し、講習会トライアルおよびモデルOSCEによって、そのプロセスの検証を行った。モデルOSCEは令和5年3月に開催されたことから、本稿執筆時点でプロセスの検証は完了していない。令和5年度は、まずこの作業を実施するとともに、正式な認定評価者養成に向けて作業を行っていく。この作業に加えて、令和5年度に実施すべき事項は以下の通りとなった。

- ・認定講習会トライアル後の認定試験結果に基づく各課題、評価項目の見直し、動画の再作製（修正）
- ・モデルOSCE後の各課題、評価項目、各種資源等の見直し
- ・評価者認定講習会実施後からOSCE本番まで時間が空くにもかかわらず、評価者はOSCE本番まで三点セットを確認できない。OSCE本番の当日あるいは前日の三点セット確認の実施方法（読み合わせ方式、動画演習方式、模擬OSCE方式など）の検討。
- ・公的化に向けた認定評価者養成担当者を養成するためのガイドラインの作成
- ・認定評価者の各大学への派遣方法（配置方法）の検討

■作成・配布資料等

- 1) 領域別評価者認定講習会にて使用する動画（本試験用、再試験用、演習用、予備用）の作成を行った。
 - (1) 医療面接：6本 (2) 口腔内状態の記録：5本 (3) コンポジットレジン修復：4本
 - (4) う蝕罹患歯質の除去：5本 (5) ラバーダム防湿：5本 (6) 支台歯形成：8本 (7) レストシートの形成：8本
 - (8) 概形印象採得：4本 (9) 手指消毒と手袋の装着：5本 (10) 普通抜歯：5本
- 2) 各課題において作成した動画のうち、本試験用、再試験用動画については、すべての評価項目について「認定評価者として正しく評価すべき評価項目」と「正しく評価できなくてもやむを得ない評価項目」の識別を行った。

■所属委員

（所属：有地淑子、葛西一貴、上岡寛、川上智史、河野文昭、五島衣子、佐藤嘉晃、島村和宏、鈴木一吉、津賀一弘、長島正、新田浩、星憲幸、吉村篤利、和田尚久）

1 7) 歯学系 OSCE 課題管理委員会

■委員長 川上智史 副委員長 和田尚久

■活動目的

当委員会は、29 歯科大学・歯学部で実施された歯学系 OSCE 結果の評価および解析を行い、次年度以降に実施される歯学系 OSCE の課題改訂や実施大学の円滑・公平・公正な試験実施に寄与することを目的としている。具体的には、当該年度に実施された 29 歯科大学・歯学部の歯学系 OSCE 結果の評価および解析と実施後調査票のまとめ、課題改訂のための作業である。

■活動実績

2022 年度は、8 月に第 1 回委員会を開催し、1 月～3 月および 7 月に実施された歯学系 OSCE 結果について、評価解析作業を行った。その内容は、(1) 課題別基本統計量 (総得点) (概略評定) (患者への配慮) (技法) (面接・指導系のプロセス) (コンテンツ) について、過去 5 年平均と比較して本年度の結果の解析、(2) 系統別得点率の前年との比較、(3) 総合的得点状況の前年との比較、(4) 総得点の難易度指標の分布と基本統計量の検討である。2 番目として、実施大学から提出された歯学系 OSCE 実施後調査票のまとめを行った。

さらに、課題改訂のための作業を行った。なお、本年度は、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響による試験の延期はなかった。

第 2 回委員会は、11 月に開催した。29 大学分の結果が得られたので例年通り、歯学系 OSCE の解析結果をまとめることができたが、初診時の医療面接課題において、1 大学で遠隔実施による評価項目の変更があったので課題得点を除外して解析を行った。また、基本的診察および検査能力課題において、1 大学で評価項目の変更があったので課題得点を除外して解析を行った。さらに、実施後調査票に関しても取り纏めを行った。それらの結果は、「委員会報告用」「大学返却用の結果表」(案)「大学別結果表」(案)「実施後調査票まとめ」(案)として次回の歯学系 OSCE 合同委員会に提出した。

■考察と今後の展望

今年度も、昨年度同様、新型コロナウイルス感染症蔓延のため、限られた期間内に出席できる委員の数も限定的な状況下ではあったが、無事に結果解析作業を終了できたことは評価に値すると考える。次年度以降、前期の 18 大学で従来通りの課題で OSCE が実施されるが、後期においては、歯学系新共用試験トライアルとして、大幅に改修された課題を用いて試験が実施されるため、次年度の結果解析にはいくつかの工夫が必要になると思われる。令和 6 年度の歯学生共用試験の公的化に向けての最終準備と円滑な移行が図れるように従来にも増して緊張感をもって対応したと考えている。

■作成・配布資料等

- ・「大学返却用の結果表」「大学別結果表」「実施後調査票まとめ」(令和 4 年度)

■所属委員

(所属：有地淑子、鬼塚千絵、亀山敦史、北後光信、五島衣子、五島満雄、小見山道、佐藤嘉晃、島村和宏、田口則宏、津賀一弘、中島一郎、星憲幸、宮坂孝弘、森川和政、吉田登志子、吉村篤利)

1 8) 歯学系 PX 実施管理委員会

■委員長 藤井規孝

【機能別小委員会】

1. CPX 小委員会 委員長 長澤敏行 副委員長 金澤学
2. CSX 小委員会 委員長 魚島勝美 副委員長 秋葉奈美
3. 認定評価者小委員会 委員長 黒川弘康 副委員長 大澤銀子
4. 課題管理委員会 委員長 新田浩 副委員長 吉川一志

■活動目的

歯学系 PX 実施管理委員会は、歯学系 Post-CC PX (PX) の運営・改善・管理を目的として活動しており、診療参加型臨床実習を行う歯学生のパフォーマンスを実地で評価する臨床実地試験 (CPX) を扱う CPX 小委員会、臨床実習を通じて歯学生が身につけた治療技術をシミュレーション試験によって確認する一斉技能試験 (CSX) について検討を行う CSX 小委員会、PX の評価者認定・管理を担当する認定評価者小委員会、PX に関するデータを収集・結果分析を行う PX 課題管理委員会と連携しながら作業を進めている。

■活動実績

① 委員会、報告会の開催

2022 年度は PX 実施管理委員会を 11 回開催し、個別の案件を担当する機能別小委員会については CPX 小委員会 5 回、CSX 小委員会 4 回、認定評価者小委員会 5 回、PX 課題管理委員会 2 回をそれぞれ行った。また、これらの委員会で検討した PX の改善や今後の予定、前年度の結果に関する情報共有を行うことを目的に、すべての関連委員を参加対象として行う PX 合同委員会を令和 4 年 10 月と令和 5 年 3 月に開催した。さらに、全体の情報共有を図るために、今年度より実施大学による PX 運営報告を再開し、4 大学に依頼した。これに加えて、PX 評価の全国標準化を加速するために、今後は複数の大学から参加者を募り、地域ブロックで開催することを原則とする地域ブロック評価者認定講習会の報告を 2 大学に依頼し、令和 5 年 3 月の PX 報告会でそれぞれの取り組みや工夫した点、苦勞した点などをご説明いただいた。

② 2022 年度 PX の実施および管理

2022 年度は 2 つの大学で 2 学年に対して PX が行われたため、2 名の機構派遣監督者の下で 29 歯科大学・歯学部のすべてにおいて CPX/CSX を 31 回ずつ実施した。また、機構派遣監督者については PX 実施後に速やかに実施大学にフィードバックを行うために、実施大学には次年度の改善点を、PX 実施管理委員会には制度改善に資するコメントを作成する責任監督者を設け、現地に赴いた 2 名の意見をまとめる体制を構築した。これらのコメントは CPX および CSX 小委員会の確認の下、速やかに各大学、実施管理委員会に報告されている。

③ PX 実施キットの更新

前年度の予告通り、CPX・CSX 小委員会が中心的な検討を担い、11 月に PX 実施キット ver. 4.0 を発出した。Ver. 4.0 では再度キット全体を見直して整合性を確認し、認定評価者小委員会によって各種報告書の更新も行われた。各大学における診療参加型臨床実習の開始時期には多くのバリエーションがあるため、新 ver. の適用時期についても検討を行い、今後は 10 月にアップデート、翌年 4 月から適用開始とすることとした。

④ 評価者等の認定

認定評価者小委員会で検討した内容にしたがい、2022 年度は機構派遣支援者の下、各地で全 30 回 (単独開催・地域ブロック開催計) の評価者認定講習会を開催し、CPX・CSX 合わせて 899 名の評価者を認定した。全国を地域分けして実施する地域ブロック認定講習会については、9 ブロックを設定し、14 回を開催した。なお、評価者認定については予めからロードマップを提示しており、2022 年度の PX に関する評価は CPX : 60%、CSX : 80%以上が機構認定評価者であることとし

ていたが、概ね達成されている。一方、各大学におけるPX各試験の認定実行責任者や各大学のPXを監督する認定機構派遣監督者を養成する実行責任者・機構派遣監督者認定講習会も開催した（令和5年3月）。さらに、今後を見据えてこれらの定講習会に認定試験を導入した。今後は資格の更新についても検討することとしている。

④ 2021年度結果分析

PX課題管理委員会がとりまとめた内容の確認を行い、今年度開催したPX報告会、合同委員会で報告した。なお、機構派遣監督者報告書の内容が充実してきたこと、各大学におけるPXの実施体制が整備されてきたことから前年度まで行っていた報告書とりまとめの作業は今年度から行わないこととした。

⑤ PX総合システム

成績の管理を中心に開発を進め、前年度からの継続作業として機構派遣監督者、実行責任者など各種報告もシステム内に取り込むことができるように手配を進めた。結果の分析に際してデータのクリーニングに時間がかかっていたが次年度はほぼすべての大学で利用される見込みとなっているため、大きな改善を期待することができる。システムについてはPX実施管理委員会で確認しながら開発を継続しており、随時マニュアルを作成しながら報告会や講習会において更新情報の共有を図り、サイト入口のデザイン変更などUIをさらにわかりやすくした。今後も作業を継続する予定である。

■考察と今後の展望

臨床実習前の共用試験（CBT、OSCE）が公的化されることになったため、Post-CC PXについても備えとしての具体的な検討を開始した。すなわち、PXはCPXとCSXのパッケージとして構成されているが、実現性を踏まえつつそれぞれの強みを活かしながら全国標準化を図る体制として、CPXをCSXの受験要件の位置づけとする方向で作業を進めることを確認した。そのためには、現状におけるCPXとCSXの実施時期を把握する必要があるため、次年度からCSXの機構派遣監督者報告書にCPXの実施時期を追加することとしている。PX実施管理委員会では、PXの全国標準化を喫緊の課題として作業を進めており、今年度開催した報告会、講習会、委員会で委員や参加者に周知してきた。これを実現するためには、評価者認定制度の確立が必要不可欠であり、CPX、CSXとも過去の試験結果を基に課題の適正化を図ることが求められる。すでに複数の大学における評価の標準化を推進することを目的として開催する地域ブロック機構認定評価者講習会やCPXの課題対象領域の拡大、CSX新規課題の開発などに着手することができており、具体的方策の実施も進んでいる。

一方、いずれの大学においても教員の異動があり、大なり小なりPX大学関係者には変動がみられるため、PXに関する周知や整備体制の進捗状況の説明は定期的に行う必要があると考えている。制度の更新に対する現場の対応状況を確認するためには、評価者認定制度に更新制を導入することが必要になると思われるため、今後検討する予定としている。

現在PX実施管理委員会では、わずかずつではあるものの、着実に目標とする形に近づいている手応えを感じている。次年度以降は今年度進めた作業の継続に加え、外部評価の導入準備や公的化に備えたさらなる検討を行う予定である。

■作成・配布資料等

- ・ 歯学系Post-CC PX実施キット ver. 4.0
- ・ 2022年度歯学系Post-CC PX報告会配布資料（令和4年度）

■所属委員

（所属：秋葉奈美、魚島勝美、大澤銀子、葛西一貴、金澤学、川上智史、北原和樹、黒川弘康、高橋礼奈、長澤敏行、新田浩、俣木志朗、吉川一志、江藤一洋）

【機能別小委員会】

1. CPX小委員会（所属：佐藤友則、篠塚啓二、清水武彦、角忠輝、曾根峰世、高橋礼奈、築山能大）
2. CSX小委員会（所属：小川匠、北後光信、田中晋平、野崎剛徳、南弘之、湯本浩通、吉川一志）
3. 認定評価者小委員会（所属：栗野秀慈、川原一郎、清水慶隆、都築尊、西岡貴志、原哲也）

4. 課題管理委員会 (所属：高師則行、高橋礼奈、田辺憲昌、本田雅規、武藤徳子、村松敬、諸富孝彦、山本昭夫、野上康子)

19) 将来計画企画調整委員会

■委員長 栗原 敏

■活動目的

将来計画企画調整委員会は、理事会直下に設置され、以下の議事について、検討・調整を行い、理事会へ上程及び実務委員会へのフィードバックを行う。

1. 理事会・総会における審議・報告事項の事前検討・調整
2. 部門（医学系・歯学系、C B T・O S C E・P X）検討課題の情報共有と調整
3. 機構内組織改革にかかる調整・原案作成
4. 行政及び当機構に関連する機関との連絡調整
5. その他理事長が指示する事項について

■活動実績

委員会開催（4回）。行政・関連団体との取り組み進捗報告、各部門実施管理委員会課題報告、広報に関する報告等を行った上、以下事項について審議を行った

1. 第1回将来計画企画調整委員会（令和4年5月）
 - 1) 医学系共用試験の公的化に向けた検討課題について
 - 2) 事務局業務所掌検討について
 - 3) 事務所移転検討について
 - 4) 公的化後の医学系臨床実習前共用試験受験料について
 - 5) 謝金支給基準の改訂検討について
 - 6) 理事会・総会の審議事項等について
2. 第2回将来計画企画調整委員会（令和4年8月）
 - 1) 公的化後の医学系臨床実習前共用試験受験料について
 - 2) 理事会・総会の審議事項等について
3. 第3回将来計画企画調整委員会（令和4年11月）
 - 1) 共用試験実施機関への応募について
 - 2) 公的化後の歯学系共用試験概要等について
 - 3) 委員会組織の見直しについて
 - 4) 事務所移転検討について
 - 5) 理事会・総会の審議事項等について
4. 第4回将来計画企画調整委員会（令和5年3月）
 - 1) 委員会組織図および名称改編について
 - 2) 規程等に関する審議希望事項について
 - 3) 理事会・総会の審議事項等について

■考察と今後の展望

本委員会は、全試験形態6部門の試験実施を所管する実施管理委員会委員長が所属しており、機構全体に係わる事項について議論する場として、今後とも有効に機能させたい。

■所属委員

(齋藤宣彦、江藤一洋、高木康、斎藤隆史、三谷昌平、新田浩、伊藤俊之、葛西一貴、藤井規孝、
迫田浩一郎、松尾美鶴、石田達樹、仁田善雄)

20) 試験信頼性妥当性検討委員会

■委員長 仁田善雄

■活動目的

試験信頼性向上検討委員会は、安定的で信頼性の高い試験を実施することを目的に、テスト理論の専門家を加えて共用試験の信頼性、妥当性について継続的に評価を行う委員会である。

共用試験の統計データを吟味し、妥当性、信頼性、試験の問題点などを検証している。また、利用可能なテストや統計手法の検討を行い、各委員会へ提言を行っている。会員に対しても、講演会を開催し、フィードバックを行っている。

■活動実績

委員会：7回開催

講演会：2回開催

1) 第1回委員会 (5月)

1. 講演会について
2. 医学系 OSCE の効果に関するアンケート (教員版) について
3. 歯学系臨床実習前 OSCE について
4. CBT 合否ラインの検討について
5. 情報関数を用いたセット組について

2) 第2回委員会 (7月)

1. 合格基準の設定について
2. 講演会プログラムについて
3. 医学系 OSCE の効果に関するアンケート (学生版) まとめについて
4. 歯学系 CBT のセット組検証について

3) 第3回委員会 (9月)

1. 講演会予行

4) 第4回委員会 (11月)

1. 第19回講演会アンケートの結果について
2. 第20回講演会プログラムについて
3. 歯学系 OSCE の信頼性の指標について
4. OSCE への IRT 適用の今後の方針について

5) 第5回委員会 (11月)

1. 講演会予行

6) 第6回委員会 (2月)

1. 令和4年度事業計画について
2. 第20回講演会参加者アンケートと次年度講演会の進め方について
3. 医学系 CBT 合格基準設定作業について
4. 医学系臨床実習前 OSCE 合格基準設定作業について
5. SP・評価者の認定制度における認定試験の評価について

7) 第19回講演会 (9月)

1. 共用試験の特色と提供する資料の説明について（仁田善雄）
2. 項目反応理論の基本的な説明と試験の信頼性（植野真臣）
3. 医・歯学系共用試験 CBT の成績について（野上康子）
4. 海外の CBT の状況と合否判定基準について（寺尾尚大）
5. 合格ラインの設定方法について（前川眞一）
6. 参加者の方からの事前質問への回答（仁田善雄）

CBT 関連の講演会を実施し、医学系会員 140 人、歯学系会員 66 人、計 206 人の参加があった。

8) 第 20 回講演会（11 月）

1. 医・歯学系臨床実習前 OSCE の経年変化について（野上康子）
2. 歯学系臨床実習前 OSCE 課題の妥当性について-質問票の解析結果の報告-（川上智史）
3. 2020 年度歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験の概要と結果分析について（新田浩）
4. 医学系臨床実習前 OSCE の妥当性について-質問票解析結果の報告-（森本剛）
5. 医学系臨床実習後 OSCE の妥当性について（伊藤彰一）
6. OSCE における IRT 利用について（宇都雅輝）
7. 一般化可能性理論について～OSCE における信頼性の観点から～（久保沙織）
8. 参加者の方からの事前質問への回答（仁田善雄）

OSCE 関連の講演会を実施し、医学系会員 128 人、歯学系会員 99 人、計 227 人の参加があった。

■考察と今後の展望

当委員会では、多くの専門家が参加し、活発な議論が交わされ、関連委員会への提言をいくつか行った。医学系 CBT の合格基準設定案作成において、Bookmark 法という手法の提案を行い、実施小委員会がこの方式を採用し、運用した。講演会には、多くの大学から Web で参加していただき、活気のある講演会であった。コロナ渦で直接対話型の質問のやりとりができず、今後の課題となった。二部構成でターゲットを絞った講演会を行うことも検討している。

■所属委員

（所属：荒木考二、伊藤彰一、植野真臣、宇都雅輝、川上智史、久保沙織、斎藤隆史、高木康、寺尾尚大、新田浩、前川眞一、三谷昌平、宮澤芳光、森本剛、山下秀一郎、石田達樹、野上康子）

2 1) 共用試験広報・国際連携推進委員会

■委員長 三谷昌平 副委員長 森尾郁子

■活動目的

広報・国際連携推進委員会では、共用試験実施評価機構の外部への情報発信の方法や実施運営を担う。具体的には、共用試験実施評価機構のホームページの改訂、共用試験ガイドブックの編集、活動報告年報の編集、リーフレットの編集などを担当する。

■活動実績

委員会は3回（5月、8月、1月）に実施した。その結果、ホームページ改訂として、従来のhttpのウェブサイトでリンクのクリック表示のみの仕様から、httpsの使用できるサーバへ移動し、IDとパスワードにて会員専用の情報の提供が可能な仕様に変更した。また、機構のホームページから共用試験の説明の動画の視聴が可能な状態となっている。事務局を通して、会員大学にホームページ経由で種々の情報をタイムリーに入手可能であることを周知した。

ホームページの機能が向上し、より多くの情報発信が可能になったことから、情報公開の手続きを考案し、将来計画企画調整委員会、理事会で承認された。

ガイドブック、活動報告年報が完成し、会員大学等の関係各所に配布した。

■考察と今後の展望

当該委員会では、ホームページの改訂版の運用を始めたが、情報発信という点ではスタートしたばかりで何がどのようになれるかは発展途上である。ホームページで公開する内容と手続きやホームページでの表示の仕方など、情報セキュリティの観点からも慎重に運用しつつ新しい可能性を検討する必要がある。

当該委員会の活動を通して、会員大学への情報共有のスピードと分かり易さを推進したい。また、2023年度には医学系共用試験の公的化が始まったし、2024年度には歯学系共用試験の公的化が始まるので、会員大学の教職員および受験生への必要な情報の確実な提供を行うとともに、共用試験が国民に理解され、診療参加型臨床実習の推進に寄与できる情報の発信に一層の努力が必要である。

■作成・配布資料等

- ・共用試験ガイドブック第20版（令和4年度）
- ・医療系大学間共用試験実施評価機構令和3年度活動報告年報

■所属委員

（所属：吉岡俊正、江藤一洋、齋藤宣彦、迫田浩一郎、松尾美鶴、石田達樹、仁田善雄）

2 2) 事務局 ■事務局長 迫田浩一郎

【総務部】 ■総務部長 松尾美鶴

■業務内容

総務部では、会計処理および支払い業務、給与計算等職員労務管理に係る事項、財務管理、官公庁向け各種届出、事業計画・収支予算決算の集計、理事会、総会、関連会議の開催を行っている。

また、臨床実習前共用試験関連委員会・専門部会の開催、説明会・講習会実施サポート、委員会委員委嘱、試験監督者・評価者の日程調整・委嘱手配、歯学系 OSCE 試験資源の手配業務等を行っている。

■業務実績

①事業計画・収支予算決算の集計

- ・令和3年度決算を作成し、監事監査の受験、第25回定例理事会、第9回定例総会に上程した。
- ・令和4年度事業計画、予算に基づき、収支を管理し、第26回定例理事会へ経過報告を行った。
- ・令和5年度事業計画、予算を作成し、第27回定例理事会、第11回臨時総会に上程した。

②理事会、総会、関連委員会の開催

- ・令和4年度第1回将来計画企画調整委員会 ・第22回定例理事会 ・第8回定時総会
- ・令和4年度第2回将来計画企画調整委員会 ・第8回臨時理事会 ・第10回臨時総会
- ・令和4年度第3回将来計画企画調整委員会 ・第26回定例理事会
- ・令和4年度第4回将来計画企画調整委員会 ・第27回定例理事会 ・第11回臨時総会

③委員会・専門部会の開催

- ・医学系 CBT 実施管理委員会及び専門部会・医学系 CBT 事後評価解析委員会・医学系 CBT 問題評価プール小委員会
- ・歯学系 CBT 実施管理委員会及び専門部会・歯学系 CBT 評価解析委員会・歯学系 CBT 出題・評価小委員会
- ・歯学系 OSCE 実施管理委員会・歯学系 OSCE 問題管理委員会・歯学系 OSCE 認定評価者小委員会
- ・共用試験広報・国際連携推進委員会

④講習会実施サポート

- ・医学系 CBT 問題作成のための全国説明会、機構派遣監督者講習会、統括実施責任者等講習会
- ・歯学系 CBT 問題作成のための全国説明会、機構派遣監督者講習会
- ・歯学系 OSCE 全国説明会

⑤臨床実習前共用試験実施関連業務

臨床実習前共用試験実施に関連する試験監督者・評価者の日程調整・委嘱手配、歯学系 OSCE 試験資料の手配業務等について、各試験実施要項及び新型コロナウイルス感染拡大防止対応措置をふまえ、適切に行った。

⑥総務定型業務

会計処理および支払い業務、給与計算等職員労務管理に係る事項、役員・委員会委員委嘱、財務管理、官公庁向け各種申請等の業務を行った。

■考察と今後の展望

臨床実習前共用試験の公的化に向け、機構全体の業務量が増加しており、部署・職員の役割分担の明確化による重複作業の排除、グループウェアソフトの有効活用による業務効率化、また政府が推進するペーパーレス化等を行い、公的試験の実施機関として、強固で安定した組織体制を構築したい。

【事業部】 ■事業部長 石田達樹

■業務内容

事業部では、主に試験実施における運営サポート、試験問題（課題）管理、新規・次世代システム開発を行っている。

また、医学系 OSCE 関連委員会、歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験関連委員会・専門部会の開催・説明会・講習会・ワークショップ実施サポート、委員会委員委嘱、試験監督者・評価者の日程調整・委嘱手配等を行っている。なお、厚生労働省所管「OSCE の模擬患者・評価者養成及び評価の在り方に係る調査・実証事業（医学系）」及び「OSCE の在り方・評価者養成に係る調査・実証事業（歯学系）」の会議開催、サポート業務は事業部管轄で行っている。

■業務実績

①試験実施における運営サポート

- ・実施全試験に対して、実施本部体制を取り、試験当日（歯学系 OSCE テストラン含む）のサポートを行った。
- ・Q&A に対して窓口対応を行った。

②試験問題（課題）管理

- ・CBT 試験問題ブラッシュアップ・プール化・プレテスト等作業のサポート業務を行った。
- ・OSCE 課題改訂（合宿）作業のサポート業務を行った。

③新規・次世代システムの開発

- ・各大学や各委員会の負担軽減、より信頼性の高い共用試験実施に向けたシステム構築を開始した。
- ・次世代 CBT システム構築を開始した。

④委員会・専門部会・全体会議の開催

以下の委員会・ワーキングを開催した。

- ・医学系 OSCE 推進会議及びWG ・医学系 OSCE 実施管理委員会 ・医学系 OSCE 評価解析委員会
- ・医学系 OSCE 学修評価項目改訂小委員会 ・医学系 OSCE 課題作成小委員会 ・医学系 OSCE 認定評価者小委員会
- ・医学系 OSCE 認定模擬患者小委員会 ・医学系 OSCE 動画製作小委員会
- ・歯学系 PX 実施管理委員会 ・歯学系 PX 課題管理委員会
- ・歯学系 PX CPX 小委員会 ・歯学系 PX CSX 小委員会 ・歯学系 PX 認定評価者小委員会
- ・共用試験制度・システム開発委員会

⑤説明会・講習会・WS 実施サポート

以下の説明会・講習会・ワークショップ実施をサポートした。

- ・医学系 OSCE 全国説明会、評価者認定講習会
- ・歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験全国説明会、実行責任者・機構派遣監督者認定 WS、
機構が支援する歯学系会員大学開催歯学系診療参加型臨床実習後臨床能力試験認定評価者養成 WS

なお、説明会・講習会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、可能なものはオンライン形式で行った。

⑥医学系臨床実習前 OSCE および診療参加型臨床実習後共用試験実施の関連業務

試験実施に関連する試験監督者・評価者の日程調整・委嘱手配等について、各試験実施要項及び新型コロナウイルス感染拡大防止対応措置をふまえ、適切に行った。

⑦厚生労働省所管「OSCE の模擬患者・評価者養成及び評価の在り方に係る調査・実証事業（医学系）」関連委員会・ワーキンググループ会議および「OSCE の在り方・評価者養成に係る調査・実証事業（歯学系）」関連委員会・ワーキンググループ会議の開催をサポートした。

■ 考察と今後の展望

年間を通して新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮しながらの試験実施となったが、各委員会との協力により、それによるトラブルの発生もなく終えることができた。試験実施に関係された皆さまに感謝したい。

法改正により臨床実習前共用試験の公的化が決定し、厚生労働省所管「OSCE の模擬患者・評価者養成及び評価の在り方に係る調査・実証事業（医学系）」及び「OSCE の在り方・評価者養成に係る調査・実証事業（歯学系）」、CBT についてもワーキンググループにおいて、施行後のあるべき姿が検討され、医学系は令和5年度から新共用試験が開始となるため、実施体制の強化を図りたい。また歯学系は令和6年度からの施行となるが、歯学特有の要件を考慮しながら、あるべき試験の構築をサポートしていきたい。

■業務内容

研究部では、信頼性・妥当性の高い試験を実施することを目的に、試験の実施・評価の活動を行っている。実施面では、事業部・総務部と協力し、評価面では、試験信頼性妥当性検討委員会と協力し、活動を行っている。

■業務実績

1) 試験信頼性妥当性検討委員会のサポート

年 8 回の定例会議と 2 回の講演会の準備、資料作成、会議運営などを行っている。

2) 医学系 CBT 実施管理委員会のサポート

会議資料の作成、会議の参加、問題評価・プール化委員会のサポート、項目特性値の推定、プール問題の管理、セット組の準備などを行っている。到達基準設定作業の準備、運営、評価を行っている。

3) 歯学系 CBT 実施管理委員会のサポート

会議資料の作成、会議の参加、項目特性値の推定、全国説明会の参加などを行っている。到達基準設定作業の準備、運営、評価を行っている。

4) 医学系 OSCE 関連委員会のサポート

会議の参加、統計資料の提供、全国説明会で報告を行っている。到達基準設定作業のサポート（準備、集計作業、後統計処理）を行っている。

5) 歯学系臨床実習前 OSCE 関連委員会のサポート

会議の参加、事後評価解析委員会への評価の資料提供、成績評価の統計資料の提供等を行っている。到達基準設定作業のサポート（準備、集計作業、後統計処理）を行っている。

6) 歯学系臨床実習後 PX 関連委員会のサポート

会議の参加、統計資料の提供等を行っている。

7) 総会・理事会での報告

成績に関連する結果表の報告を行っている。

8) 研究活動

日本テスト学会に参加した。本年は、臨床実習前 OSCE の縦断解析、SP の評価、Bookmark 法の解析、アンゴフの解析などを行った。公的化前後の試験の状況の比較を行い、共用試験の妥当性などの検討が来期の検討課題となった。

■考察と今後の展望

1) 試験信頼性妥当性検討委員会講演会を web により 2 回開催できた。質問への対応を早くすることがなかなか困難であり、今後の課題となった。

2) 臨床実習前 OSCE における評点フォーマットの入力データの検証を実施し、入力ミスなどの指摘を大学にフィードバックし、データの精度上昇に貢献した。また、評点データの取り扱い、成績管理が公的化に伴い大きく変更されることが推測されるため、研究部の役割について今後検討する必要があると考える。

3) 臨床実習前後 OSCE、Post-CC PX、の統計データを解析し、各委員会に資料を提供できた。

4) 公的化に伴い、歯学系 OSCE の出題方式が大きく変化しており、システムにこれらの変化への対応が必要となると考えられる。

現状としては、これまでと同様に、委員会への情報提供と会員へのフィードバックを実施している。統計データの経年的な傾向を監視し、COVID-19 の影響などを事後的に評価していく予定である。

7. 共用試験実施実績 (令和4年4月～令和5年3月)

【医学系共用試験】実施大学数

	臨床実習前		臨床実習後	
	CBT		OSCE	OSCE
	本試験	追再試験		
計	82	79	82	81
4月				
5月				
6月				
7月				32
8月	21		9	4
9月	15	17	19	17
10月	12	16	13	20
11月	24	10	15	8
12月	4	25	17	
1月	4	6	5	
2月	2	2	3	
3月		3	1	

【歯学系共用試験】実施大学数

	臨床実習前		臨床実習後		
	CBT		OSCE	PX(CSX)	PX(CPX)
	本試験	追再試験			
計	29	28	29	29	29
4月					
5月				1	
6月	4				
7月	6	2	6	1	
8月	1	8	2	4	
9月		1	3	3	
10月				4	
11月				1	
12月			3	6	
1月	8		3	4	
2月	10	6	11	4	
3月		11	1	1	

CPXは実習現場にて期間内に評価を受ける試験のため、実施日の設定はなし。

8. あとがき

機構活動報告年報をご高覧いただきありがとうございます。

共用試験広報・国際連携推進委員会の三谷が「あとがき」を担当させていただきます。

活動報告年報の発刊も3期目（令和2年度トライアル版を含む）となり、今回の令和4年度版から、委員会活動報告を論文発表の抄録をイメージし、項目名の変更と、別で掲載していた委員名簿を入れ込む形への変更を行いました。令和3年度版では「活動内容」、「活動実績」、「点検・自己評価」の3項目であったものを、「活動目的」、「活動実績」、「考察と今後の展望」への名称変更を行い、項目ごとの内容に沿った項目名に変更するとともに、「作成・配布資料等」を追加、また「委員名簿」を各委員会活動報告に入れ込むことによって、活動報告を委員会毎に完結して見られるように変更を行いました。今後も、よりわかりやすく、より使いやすいものにできますよう改善を加えていく予定です。

本年報における委員会活動報告の原稿は、それぞれの委員会にて委員長を中心に1年間の活動を振り返り、年報発行のために改めて執筆いただいております。その名のとおり「活動報告」には詳細な活動内容が記載されており、本年報をお読みいただければ、現時点での本機構の活動の全体像を知ることができる内容となっております。また、「考察と今後の展望」をお読みいただければ、客観的な考察や目標以上に、医学・歯学教育の発展への強い思いも感じていただけるのではないのでしょうか。

医学系・歯学系ともに法改正に伴い、診療参加型臨床実習前共用試験の公的化が決定しており、機構は令和5年度からの医学生共用試験の実施機関に指定されております。公的試験の実施機関における広報担当部門としまして、ホームページを中心に機能充実に図り、これまで以上に早く明瞭な情報公開を行ってまいりますので、是非ご覧いただけますようお願いいたします。

最後に、お忙しい中、本年報の作成にご協力いただきました皆さまに感謝申し上げます、あとがきとさせていただきます。ありがとうございました。

医療系大学間共用試験実施評価機構
共用試験広報・国際連携推進委員会
委員長 三谷 昌平